

地域経済の生産・就業構造と中小企業

赤 松 健 治

(商工総合研究所)
主任 研究員

< 要 旨 >

- わが国では少子高齢化・人口減少が始まっているが、特に地方においては都市部に先行して人口減少と都市部への流出が進んでいるといわれている。現在、地域経済はどのような状況にあり、どのような課題に直面しているのか。本論文では、地域経済の生産・就業構造について、地域が生み出す付加価値や、それを担う産業、そして生産活動に従事する就業者の動向などの視点から分析した。特に、地域経済の中での中小企業の位置付けに焦点を当てるとともに、就業者の地域別将来推計や、地域経済の将来像についても触れている。
- 地域別にみると、近年、ほとんどの地域で付加価値（県内総生産）が低迷している。各地域とも人口減少がマイナス要因、労働生産性向上がプラス要因となっているが、地域によってその影響度合いにはバラツキがある。また、労働生産性にも地域間格差が存在する。
- 一方、各地域ともに資本ストックは増え続けており、その増加テンポは付加価値の増加を上回っている。それが資本生産性の低下となって表れているが、資本生産性の下落テンポはかなり急速である。多くの地域で資本ストックが多いにもかかわらず付加価値が低迷しているのは、資本を有効に活用できていない可能性がある。将来に向けて、サービス業など非製造業の資本の活用も含め、設備の有効活用を実現すること等により、労働生産性の向上を目指すことが重要であり、そのための戦略が求められる。
- 中小企業についてみると、人口減少に先行して中小企業の事業所と従業者がともに大きく減少してきている。今後は人口減少が本格化するとされており、中小企業にとっては地方における雇用の確保が重要課題となる可能性が大きい。中小企業は地域経済を支える重要な存在であり、将来に向けて新たな集積や連携を推進し産業集積や産業クラスターを形成していくことなどによって、地域における新たな付加価値の生産（財・サービス）を実現していくことが求められる。各地域では、広域地方計画等によりその独自性を活かしつつ様々な集積の形成を目指している。また、外部から付加価値を呼び込む観光産業等についても、各地域と

もにその振興を大きな目標として掲げている。こうした新たな集積・連携を形成していくことが、地域中小企業、ひいては地域経済の活性化につながるものと思われる。

目 次

はじめに

1. 地域が生み出す付加価値

1-1. 名目県内総生産の動向

1-2. 実質県内総生産の動向

1-3. 産業別の県内総生産の動向

2. 地域における雇用の動向

2-1. 地域別の人口と就業者

2-2. 地域別の中小企業従業者

2-3. 業種別の動向

2-4. 地域別事業所・就業者の試算（将来推計）

2-5. 「ストップ少子化・地方元気戦略」について

3. 地域別の生産性の動向

3-1. 地域別の労働生産性

3-2. 地域別の資本ストック

3-3. 地域別の資本生産性

3-4. 地域別の資本装備率

3-5. 製造業・非製造業の動向

3-6. 資本ストックと人口減少

4. 地域間格差

4-1. 地域間格差の動向

4-2. 地域間格差が生じる要因

4-3. 東京一極集中問題

5. 地域における広域地方計画

5-1. 全国総合開発計画と国土形成計画

5-2. 新しい国土形成計画

5-3. 地域の産業集積と産業クラスター

おわりに

（参考）各地域の広域地方計画

はじめに

わが国では少子高齢化・人口減少が始まっているが、特に地方においては都市部に先行して高齢化と人口減少が進み、また都市部への流出が進んでいるといわれている。こうした中、政府は2014年9月、内閣に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置した。同本部では、人口急減・超高齢化というわが国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な

社会を創生できることを目指して、地方の民間企業の活躍を後押しするような施策を盛り込んだ地方創生の具体策を発表してきている。また2015年度中には、各自治体が地方創生の具体的な施策として、「地方人口ビジョン」、「地方版総合戦略」を策定することとなっている。

現在、地域経済はどのような状況にあり、どのような課題に直面しているのか。本論文では、地域経済の生産・就業構造について、地域が生み出す付加価値や、それを担う産業、そして生産活動に従事する就業者の動向などの視点

から分析した。特に、地域経済の中での中小企業の位置付けに焦点を当てるとともに、就業者の地域別将来推計や、地域経済の将来像についても触れている。

1. 地域が生み出す付加価値

はじめに、地域が生み出す付加価値についてみる。ここでは、内閣府が発表している「県民経済計算」を用いて、地域別の付加価値等の分析をする。「県民経済計算」は、都道府県（県民）の経済の循環と構造を、①生産、②分配、③支出面にわたって計量的に把握したものである。その目的は、都道府県経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な経済指標として、行政・財政・経済政策に資することであるとされている。

ところで各都道府県の経済指標を計量的に捉える場合、県民を基礎に置くか（属人概念）、県という地域を基礎に置くか（属地概念）で、付加価値等の額が異なる。「県民」総生産という場合は、県民が生み出した付加価値を指し、「県内」総生産という場合は、県内で生み出された付加価値を指す。つまり、県民総生産は県民が県内外のどこで働いても付加価値に含むが、他県民が県内で（働いて）生み出した付加価値は含まない。一方、県内総生産は他県民が県内で生み出した付加価値を含むが、県民が他県で生み出した付加価値は含まない。

一般的に、国に比べて都道府県は開放的である（人の行き来や財・サービスの流通に制限がない）ことから、首都圏など大都市圏にある都道府県では、神奈川県に住み東京都で働く等、特に県民と県内の付加価値（総生産）が大きくかい離する。また、都道府県間の財・サ

ービスの流通（移出、移入）の規模は概して大きく、付加価値に占める割合は1／3を占めるといわれる。GDPでは輸出入に相当するものであるが、輸出入の割合に比べて大きい。ただ、地域ブロックとしてみた場合には、地域の規模が大きくなるとその域内での流通により賄える割合が増えることから、移出、移入の規模は相対的に縮小する。また、沖縄、北海道など地理的に日本の端に位置する地域でも、移出、移入の割合は低い。

「県内」という概念は、そこで活動する企業に着目して分析する場合には使いやすい概念といえる。したがって、以下の分析に当たっては、原則として県内総生産の概念を中心に行う。また、地域別の分析では、県内と県民の数値のかい離ができるだけ小さくなるよう、ある程度広い範囲（ブロック）をとることとした。各地域の範囲は以下の通りである。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

1-1. 名目県内総生産の動向

地域経済の生み出す付加価値を県内総生産でみると、2012年度の県内総生産（名目）の総額は500.2兆円である。地域別には、北海道18.1兆円（全国に占めるシェア3.6%）、東北31.2兆円（6.2%）、関東188.6兆円（37.7%）、中部88.4兆円（17.7%）、近畿85.2兆円（17.0%）、中国27.7兆円（5.5%）、四国13.5兆円（2.7%）、九州47.5兆円（9.5%）となっている。

これに対し、約30年前、1980年度には、県内総生産の総額は246.4兆円であったが、各地域のシェアをみると、北海道4.3%、東北6.6%、関東34.0%、中部17.3%、近畿18.6%、中国6.2%、四国2.9%、九州9.9%となっている。この間の各地域の相対的な変化をみていくと、各地域のシェアの変化幅は関東（+3.7%ポイント）に対し、北海道（-0.7%ポイント）、東北（-0.4%ポイント）、中部（-0.4%ポイント）、近畿（-1.6%ポイント）、中国（-0.7%ポイント）、四国（-0.2%ポイント）、九州（-0.4%ポイント）である。関東の経済規模が拡大し、その他の地域では縮小しているが、特に近畿の経済規模の縮小が目立つ一方で中部はその経済規模の割にはあまり縮小していない。これは、この間の東京一極集中の進展や、中部地域における自動車産業などの発展が、その背景にあるものと

思われる。

実際の県内総生産の額の推移を追っていくと、総額（全国）は1980年度の246.4兆円から1984年度（306.4兆円）に300兆円を超え、バブル景気時の1989年度（418.1兆円）に400兆円を突破したが、バブル崩壊後も成長を続け、1996年度（523.1兆円）には500兆円を超えた。1997年度（522.5兆円）にははじめてマイナス成長に陥り、その後は増減を繰り返したが、2000年代に入り長期の景気回復期を迎えると、2002年度（516.9兆円）をボトムとして増加傾向に転じた。ピークは2007年度（536.2兆円）で、その後は景気の悪化とともに減少に転じたが、2010年度には下げ止まり500兆円前後での推移が続いている。

この間の各地域の推移をみると、1990年代半ばまでは全国の推移とほぼ同様の推移であった。当時の全国のピークは前述の通り1996年度であるが、各地域の県内総生産のピークをみていくと、北海道、東北、中部、近畿、中国の各地域は1996年度に、九州は1997年度に、四国は1998年度に一旦、県内総生産がピークを迎え、その後は一進一退を繰り返すようになってきている。これに対し、関東はこの間、ほぼ一貫して成長を持続しており、全国のボトムである2002年度までの間、前年度比マイナスと

（図表1）県内総生産

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	（全国）
名目県内総生産	2012年度 （兆円）	18.1	31.2	188.6	88.4	85.2	27.7	13.5	47.5	500.2
構成比		3.6%	6.2%	37.7%	17.7%	17.0%	5.5%	2.7%	9.5%	100.0%
構成比の変化	1980-2012	-0.7	-0.4	+3.7	-0.4	-1.6	-0.7	-0.2	-0.4	
過去のピーク	年度	1996	2000	2007	2007	1996	2007	2001	2007	2007

なったのは1999年度だけであった。バブル崩壊後、特に1990年代後半からは関東だけが成長を維持してきたことが、関東と他の地域との格差、前述のシェアの変化をもたらしたものと思われる。また、2000年代の景気回復期においては、さらに格差が拡大していった。関東が景気回復に伴って成長（県内総生産が増加）したのに対し、他の地域をみると、増加する地域がある一方で、横ばいあるいは減少する地域も現れ、ばらつきが目立ってきている。

地域別にみると、北海道は2001年度から減少傾向を示し、2004年度には一時下げ止まったものの、2005年度には全国の景気が回復傾向を持続していた中で減少に転じており、その後も現在まで減少傾向が続いたままである。2012年度の道内総生産は18.1兆円まで減少した。

東北も北海道と同様に2000年代に入ってから低迷状態が続いている。2000年度(35.1兆円)がピークで、リーマンショック後にはさらに減少し、足元2012年度はやや回復したものの31.2兆円となっている。

中部は他の地域とは若干異なり、前述したようにシェアの低下はそれほど大きくはなく、2000年代には回復傾向がみられた。1990年代後半は、1996年度にピークを迎えた後に減少したものの、2003年度をボトムに増加に転じ2005年度には前のピークである1996年度を上回った。2007年度がピークで、リーマンショックで落ち込んだが2012年度には若干回復してきている。

近畿は北海道や東北と似た推移を辿ってきた。2000年代の景気回復期にも、近畿の県内

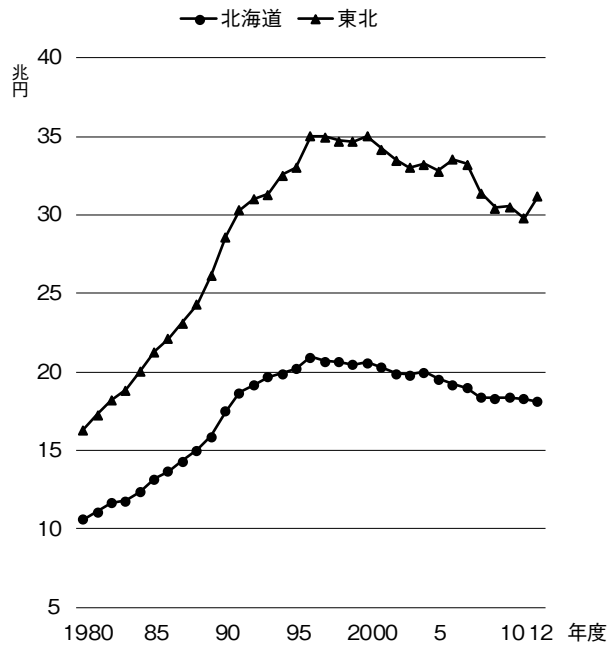
総生産はあまり回復せずほぼ横ばいで推移し、1996年度のピークを一度も上回ることなく、リーマンショック後には一段と低迷してきている。このため近畿の県内総生産は、過去には中部よりも大きかったが、2000年代に逆転し、現在では中部の方が県内総生産の規模が近畿よりも大きくなっている。

中国、四国も、傾向としては北海道、東北や近畿と似た傾向を辿った。ただ中国は2000年代前半、ほぼ横ばいで推移し後半にかけて減少したのに対し、四国はこの間、減少傾向が続いた。九州は、中国と似た推移を辿り、2000年代前半はほぼ横ばいだったが、後半には減少している。

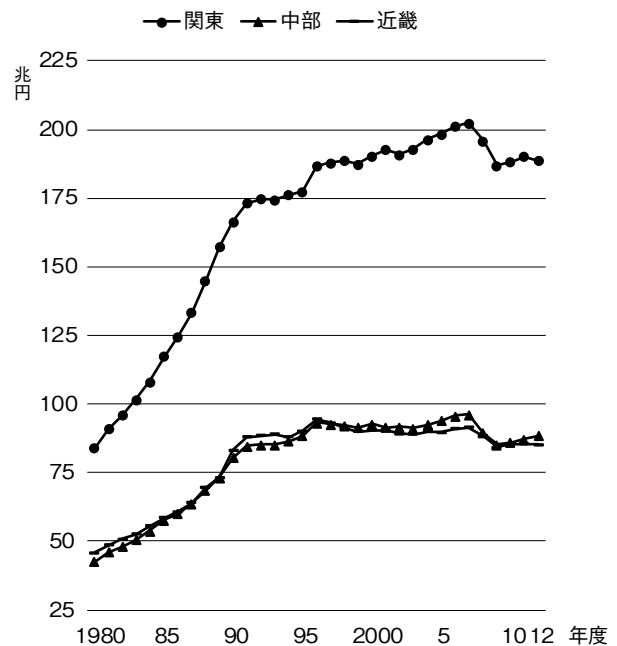
このように、2000年代の景気回復期に県内総生産が明確に増加傾向となったのは関東と中部だけであり、わが国がデフレ経済に陥った2000年代、関東と中部だけは名目でプラス成長を維持できたものの、他の地域は伸び悩み、ゼロ成長やマイナス成長となる地域も現れた。これが、さらなる格差の拡大につながったものと思われる。

2000年代に入ってから長期にわたる景気回復期における各地域の動きを整理すると、北海道、東北、近畿および四国では過去のピークを上回ることなく推移した。県内総生産のピークはそれぞれ、北海道1996年度、東北2000年度、近畿1996年度、四国2001年度であり、ピーク時点から2012年度までの下落率をみると、北海道が-13.5%と大きく、東北-11.0%、近畿-9.8%、四国-8.5%である。その他の地域(関東、中部、中国、九州)は景気回復に伴って県内総生産が増加し、2007年度に過去のピーク

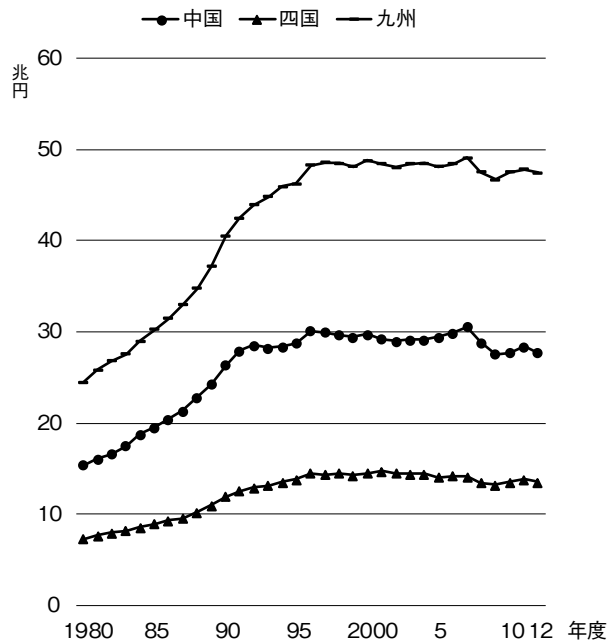
(図表2) 地域別名目県内総生産



(資料) 内閣府「県民経済計算」



(資料) 内閣府「県民経済計算」



(資料) 内閣府「県民経済計算」

を更新している。その後は、リーマンショック・世界同時不況により各地域ともに県内総生産が減少したが、影響を強く受けたのは中部で2007年度から2009年度にかけて11.6%の減少となった。また、中国も同時期に9.7%減少して

いる。

以上が名目での各地域の県内総生産の動向である。各地域とも1990年代までは成長が持続してきたが、半ば以降は多くの地域で横ばいしないし減少に転じた。この間一貫して成長を維

持したのは関東だけであり、中部も健闘しているが、その他の地域では成長が止まり、北海道、東北や近畿の低迷が目立っている。

1-2. 実質県内総生産の動向

2000年代、わが国はデフレ経済に陥った。デフレ経済では、実質的に経済が成長していても、名目ではマイナスになることもあり得る。実質でみると、各地域の様相は異なってくるのであろうか。以下では、県内総生産（実質）の動きをみてみることにする。

なお、公表されている県内総生産（実質）については、過去5年ごとに基準時点の変更がある。このため1970年代まで遡って連続した実質値を算出するにあたり、1990年基準、1995年基準、2000年基準のそれぞれの時点における新旧基準の実質値（各都道府県の県内総生産）により、便宜的に2005年基準の実質値と接続した。このため、以下の実質の分析では、古い基準時点の年度については公表値とは金額ベースの県内総生産（実質）が異なっている。

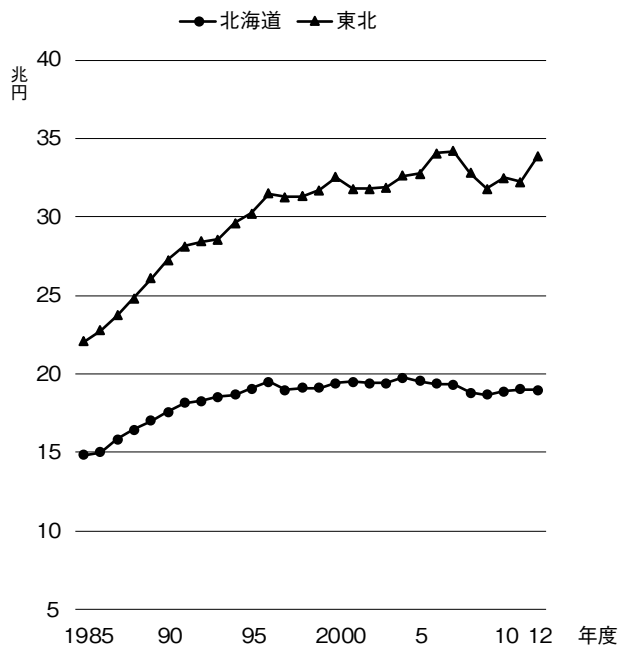
上記の方法により各地域の実質県内総生産の推移を試算してみると、まず全国では1991年度頃まではプラス成長が続いたが、バブルが崩壊した1992年度には成長がほぼ止まり、1993年度はマイナス成長となった。その後は低成長が続き、1997年度と2001年度には再度、マイナス成長に陥った。2002年度以降は景気回復に伴いプラス成長が2007年度まで持続したが、リーマンショック・世界同時不況時の2008、2009年度は連続してマイナスとなった。2010年度以降はプラスに戻っている。

各地域の動きをみると、バブルが崩壊した

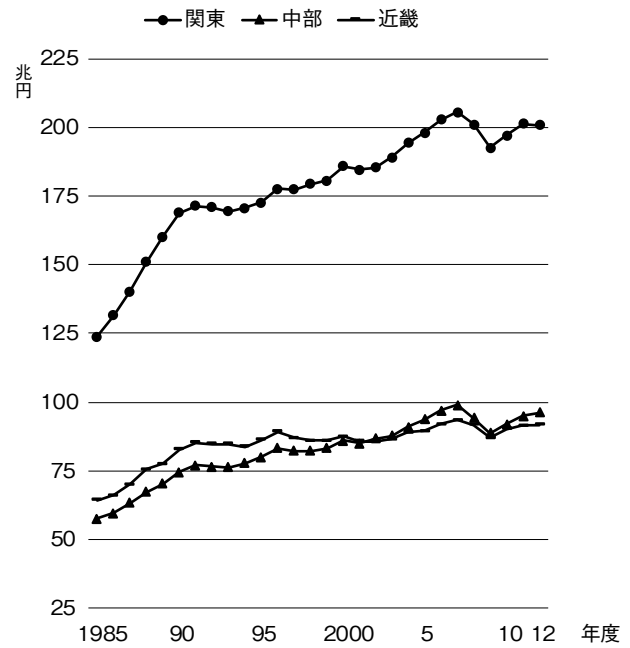
1992年度には関東、中部、近畿の3地域がマイナス成長に陥り1993年度も連続してマイナス成長となったが、その他の地域はプラス成長を維持した。その後も、北海道、東北、四国、九州の各地域は1996年度までプラスを維持しており、中国も1993年度以外はプラスであった。こうしてみると、バブル崩壊で大きな影響を蒙ったのは主に大都市圏であり、それ以外の地方圏ではバブル崩壊後もおおむね堅調さを維持したといえよう。ただ、1990年代半ば以降は、関東が回復してきたのに対して、その他の地域では一進一退となるところが目立ってきた。

1997年度は全ての地域がマイナスとなったが、その中で関東（-0.1%）、九州（-0.3%）では落ち込みが軽微であったのに対し、北海道（-2.6%）、近畿（-2.5%）などは大きなマイナスとなった。IT景気の2000年度には全地域でプラス、IT不況の2001年度には北海道以外の全地域でマイナスとなっている。2000年代にはわが国はデフレ経済に陥ったが、2002年度以降の景気回復期においては、緩やかではあるものの大半の地域で実質プラス成長が続いた。景気の谷である2002年度からリーマンショック前の2007年度までの県内総生産（実質）の伸び率をみると、北海道と四国以外の地域はすべて実質プラス成長が持続した。四国も2002、2005年度を除くとプラス成長であった。この間、厳しい状況にあったのは北海道だけで、2004年度以外はすべてマイナス成長が続いた。こうしてみると関東以外の地域においても、実質ベースでは北海道以外は概ね成長してきていることがわかる。この時期、各地域において景気回復の実感が伴わなかったのは、名目ベースの経

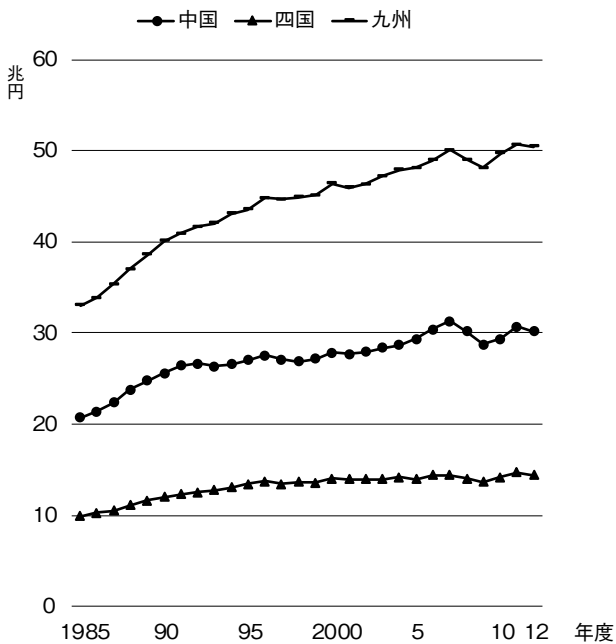
(図表3) 地域別実質県内総生産



(資料) 内閣府「県民経済計算」



(資料) 内閣府「県民経済計算」



(資料) 内閣府「県民経済計算」

済成長、県内総生産の伸びが横ばいないしマイナスであったことが影響していると思われる。

なお、リーマンショック・世界同時不況から概ね脱した2010年度には、全地域が実質プラ

スとなった。2011年度も、東日本大震災に見舞われた東北以外の地域はすべてプラスとなっている。東北も復興需要等から2012年度には大きくプラスに転じた。

1-3. 産業別の県内総生産の動向

わが国では、趨勢的な傾向としてサービス経済化が進んでおり、一方では新興国の台頭による国際競争の激化等を背景に製造業の地位の低下が指摘されてきた。こうした状況にあって、各地域の県内総生産はどのような産業が担って（生み出して）きているのか、以下では産業別に県内総生産の動きをみていくこととしたい。

2012年度の県内総生産の構成比をみると、まず全国平均では第1次産業1.1%、第2次産業23.5%、第3次産業（政府サービス含む）74.9%である。また産業の中では製造業18.2%、建設業5.2%、卸小売業13.5%、運輸業4.8%、サービス業19.6%などとなっている。製造業の構成比は2割を下回り、サービス業は卸小売業よりも構成比が高い。政府サービス生産者（政府サービス）は8.9%である。

これを地域別にみると、北海道では、第1次産業（3.8%）、第3次産業（80.2%）の構成比が全国に比べ高く、第3次産業では政府サービスの構成比が高い（13.9%）一方、第2次産業（15.7%）の構成比が低い。産業別には、特に製造業が8.6%と低いのに対し、建設業7.0%、

運輸業6.8%、サービス業22.1%の構成比が高い傾向にあり、建設、運輸、サービスに依存した構造である。なお、農業や水産業など第1次産業の割合が3.8%と他の地域より高いことも特徴の一つである。製造業では、食料品や紙・パルプなど第1次産業に関連する製造業の構成比が高いが、機械関連業種は低い。

東北は、第1次産業（2.6%）、第2次産業（24.3%）の構成比が比較的高く、第3次産業（72.8%）はやや低いのが特徴である。また、政府12.6%と政府の構成比が高く、産業の中では製造業が15.0%なのに対し、建設業9.1%となっている。ただし、製造業が低く建設業が高いのは東日本大震災による製造業の被災と、その後の復興需要が影響しているとみられ、震災前の2010年度では製造業16.6%、建設業5.9%であった。なお、農業の比率も北海道同様に比較的高いが、これは米の生産が多いことによるものである。製造業では非鉄金属や機械関連の比率がやや高いが、これは電子部品・デバイスや輸送用機械が多いため、これらは東北におけるリーディング産業といわれている。

関東では、第1次産業（0.5%）が低く、また

（図表4）産業別県内総生産

2012年度構成比	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	（全国）
第1次産業	3.8%	2.6%	0.5%	1.0%	0.5%	1.1%	2.2%	2.1%	1.1%
第2次産業	15.7%	24.3%	18.9%	33.7%	24.4%	28.3%	24.1%	20.2%	23.5%
（製造業）	8.6%	15.0%	14.2%	28.4%	20.1%	23.4%	18.9%	14.4%	18.2%
（建設業）	7.0%	9.1%	4.7%	5.1%	4.3%	4.8%	5.1%	5.6%	5.2%
第3次産業	80.2%	72.8%	80.2%	64.5%	74.2%	70.1%	73.1%	76.8%	74.9%
（卸小売業）	13.9%	11.6%	15.7%	11.2%	13.2%	11.4%	11.3%	12.4%	13.5%
（運輸業）	6.8%	4.4%	4.5%	4.8%	5.1%	4.7%	4.8%	5.4%	4.8%
（サービス業）	22.1%	19.1%	19.9%	17.1%	20.0%	18.7%	20.0%	22.2%	19.6%
<民間産業>	83.7%	84.9%	90.1%	89.1%	89.0%	86.7%	85.4%	85.0%	88.4%
<政府サービス>	13.9%	12.6%	7.6%	8.1%	7.8%	10.5%	11.7%	11.4%	8.9%

第2次産業（18.9%）の構成比もやや低く、第3次産業（80.2%）の構成比が高いことが特徴である。また、政府は7.6%で、産業の中では製造業14.2%、建設業4.7%が低く、卸小売業15.7%が高い。他の地域と比べると、金融保険業や情報通信業などの構成比が高くなっているのが特徴的である。なお情報関連では、映像・音声・文字情報制作業や情報サービス業で全国的に高いシェアを占めている。

中部は、第1次産業（1.0%）は全国並みであるが第2次産業（33.7%）の構成比が非常に高い。このため第3次産業（64.5%）が相対的にかなり低くなっていることが特徴である。また、政府は8.1%で関東と構成比が似ているが、産業の中では製造業が28.4%と圧倒的に高いのが特徴である。一方、サービス業は17.1%と低い。製造業ではいうまでもなく輸送用機械の比率が圧倒的に高く、また一般機械、電気機械の比率も高くなっており、機械産業を中心に付加価値を生み出している。

中部のうち特に東海地方においては、第2次産業が他の地域と比較して突出して高く、「日本の生産基地」といわれている。自動車・同部品や工作機械など輸出依存度の高い産業が多いのが特徴で、海外経済や為替市場の動向の影響を受けやすいとの指摘がある。一方、中部のうち北陸地方では、経済活動別にみると全国とほぼ同様の構成比で、製造業では輸送用機械が低い一方、電子部品・デバイス、化学、生産用機械、金属製品が高い。

近畿は、第1次産業（0.5%）が低く、第2次産業（24.4%）の構成比は全国よりやや高め、第3次産業（74.2%）はほぼ全国並みである。

また、政府は7.8%となっており、関東、中部とほぼ同じ構成であるが、産業の中では製造業が20.1%と関東よりも高い。他の産業は全国平均とほぼ同じ構成である。製造業では鉄鋼や金属製品などが比較的高く、一般機械や電気機械の比率も全国比でみると高めである。どちらかといえば素材型産業の構成比が高い反面、輸送用機械などの加工組立型産業の構成比はやや低いが、東大阪市など中小企業の構成比が高い地域が存在する。

中国は、第1次産業（1.1%）は全国並み、第2次産業（28.3%）の構成比が全国より高い一方、第3次産業（70.1%）はやや低い。また、政府は10.5%と、若干政府の構成比が高い。産業の中では製造業が23.4%と高く、その構成比は中部に次いで第2位の高さである。一方、卸小売業11.4%、サービス業18.7%などは全国平均より低めである。製造業の中では、化学、石油・石炭、鉄鋼などの基礎素材型業種の構成比が高く、加工組立型業種では輸送用機械（自動車、造船）の構成比がやや高い。

四国は、第1次産業（2.2%）と第2次産業（24.1%）の構成比が全国より高く、第3次産業（73.1%）が低くなっている。また、政府は11.7%と構成比が高く、産業の中では製造業が18.9%とほぼ全国並みであり、一方で卸小売業11.3%が低い。また、農業や水産業の構成比が全国よりやや高くなっている。製造業では概ね素材型産業が中心で、特に紙・パルプや化学に特化しており、その比率は各地域の中で最も高い。なお発光ダイオードなど特定品目で生産シェアが世界トップクラスの企業もある。

九州は、第1次産業（2.1%）はやや高め、第

2次産業（20.2％）はやや低めで、第3次産業（76.8％）が高くなっている。また、政府は11.4％で、九州も若干政府の構成比が高い。産業の中では、製造業が14.4％と低いが、サービス業は22.2％とやや高い。製造業の中では、構成比が目立って高い業種はないが、素材から加工まで幅広く存在している。農業の構成比はやや高くなっている。

九州の北部では、北九州工業地帯など製造業が集積している地域があるものの、一方で福岡市など大都市部を擁していることから、卸・小売業の構成比がやや高くなっており、製造業の構成比は低めである。また、九州の南部では、農業、特に畜産のウェイトが高く、製造業では食料品の構成比が高い。沖縄は、第2次産業の構成比が低く、第3次産業が突出して高いのが特徴的であり、また、第2次産業の中では建設業の構成比は高いが製造業の構成比は極めて低い。第3次産業ではサービス業の割合が特に高い。

このように地域別にみると、地方圏での政府の構成比が高めであること、製造業は地域によって大きな差がある一方、サービス業は押しなべて各地域ともに高い構成比であること、などの特徴がみられるが、各地域ともに独自の経済構造を構築しているといえる。

なお地方圏での政府サービスの構成比がやや高めであることは、問題なしとはいえないだろう。わが国では財政が悪化し、財政再建が急務となっており、今後も公共事業などが抑制、縮小されることが予想されるところから、北海道など経済活動別にみたときに政府サービスの構成比が高い地域が、従来のような経済活動

別構成のまま推移すると、総じて地方圏の県内総生産の縮小に直結する可能性が大きい。公共事業など政府にあまり依存しない、各地域独自の民間産業の発展が必要とされる。

2. 地域における雇用の動向

2-1. 地域別の人口と就業者

地域が生み出す付加価値、県内総生産は、その地域が有する労働力や資本などの生産要素によって決定される。上記のように各地域の県内総生産に格差が生じてきた背景には、各地域の労働力や資本の違い等があると考えられる。そこで次に、労働力や資本などの生産要素がどのように推移してきたのか、みてみたい。

まず、労働力であるが、2012年度における全国の人口は1億2,752万人で、うち働いている人（就業者）は6,077万人である。就業者を地域別にみると、関東が2,039万人（全国の34％）で、次が中部1,143万人（19％）、以下、近畿1,006万人（17％）、九州676万人（11％）、東北433万人（7％）、中国359万人（6％）、北海道235万人（4％）、四国186万人（3％）の順となっている。大都市圏では、関東が最多なのは当然であるが、中部と近畿を比較すると、就業者は中部が多いのに対して、人口では近畿（2,268万人）の方が中部（2,160万人）よりも多くなっているのが特徴的である。

この人口や就業者について、各地域における推移をみていくと、全国、各地域ともに既にピークを過ぎ、減少しつつある。特に就業者の減少は1990年代から既に始まっていた。

まず人口であるが、全国の人口は2008年度の1億2,808万人がピークであった。地域別に

(図表5) 人口、就業者

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	(全国)
人口										
2012年度	万人	546	915	4,263	2,160	2,268	750	393	1,455	12,752
構成比		4.3%	7.2%	33.4%	16.9%	17.8%	5.9%	3.1%	11.4%	100.0%
構成比の変化	1975－2012	-0.5	-1.0	+4.1	-0.3	-0.5	-0.7	-0.5	-0.6	
過去のピーク	年度	1997	1996	2011	2008	2004	1995	1985	2001	2010
就業者										
2012年度	万人	235	433	2,039	1,143	1,006	359	186	676	6,077
構成比		3.9%	7.1%	33.6%	18.8%	16.5%	5.9%	3.1%	11.1%	100.0%
構成比の変化	1975－2012	-0.8	-1.6	+4.9	+0.4	-0.9	-1.0	-0.7	-0.3	
過去のピーク	年度	1995	1996	1996	1996	1996	1995	1996	1995	1995

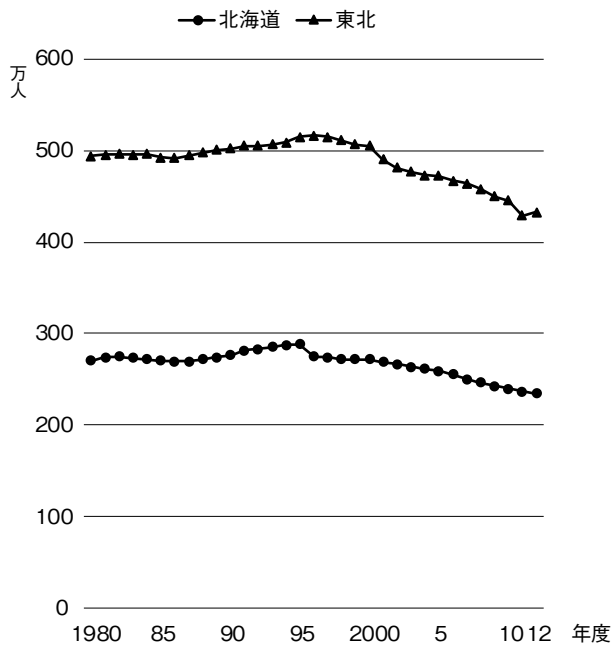
見ていくと、ピークが最も早く到来したのは四国で、1985年度（423万人）であった。2012年度では393万人と4百万人を下回っている。1990年代に入ると各地域がピークを迎えるようになる。中国が1995年度（777万人）、東北が1996年度（984万人）、北海道が1997年度（570万人）と続けてピークとなり、2000年代に入ると、九州が2001年度（1,478万人）、近畿が2004年度（2,278万人）、中部が2008年度（2,182万人）に、それぞれピークを迎えた。最後に関東は2011年度（4,263万人）まで増加を続けてきており、2012年度（4,263万人）はほぼ横ばいとなった。

各地域の人口構成比は、関東が上昇した一方、他の全ての地域で低下している。1975年度から2012年度までの構成比の変動は、関東の+4.1%ポイント（29.3%→33.4%）に対し、北海道-0.5%ポイント（4.8%→4.3%）、東北-1.0%ポイント（8.2%→7.2%）、中部-0.3%ポイント（17.2%→16.9%）、近畿-0.5%ポイント（18.3%→17.8%）、中国-0.7%ポイント（6.6%→5.9%）、四国-0.5%ポイント（3.6%→3.1%）、九州-0.6%ポイント（12.0%→11.4%）である。

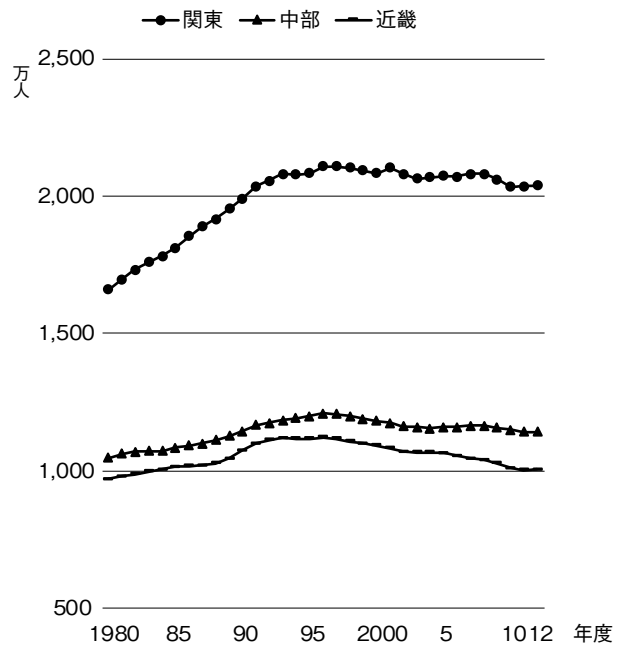
次に就業者についてみると、各地域の人口はピークにばらつきがあったが、就業者については、各地域ともほぼ同時期にピークを迎えた。全国就業者のピークは1996年度（6,566万人）であったが、地域別には、北海道（288万人）と中国（406万人）、九州（710万人）が1995年度にピークとなり、残りの地域もすべて1996年度にピークを迎えている。そして、各地域とも途中景気変動等による増減はあるものの、2012年度に至るまで概ね減少傾向が続いている。

各地域の就業者構成比は、人口同様に関東が上昇してきたが、中部も上昇しているのが特徴的である。また、人口の変動と比較すると、就業者の地域間の変動幅は総じてより大きくなっている。1975年度から2012年度までの就業者構成比の変動は、関東の+4.9%ポイント（28.7%→33.6%）、中部の+0.4%ポイント（18.4%→18.8%）に対し、北海道-0.8%ポイント（4.7%→3.9%）、東北-1.6%ポイント（8.7%→7.1%）、近畿-0.9%ポイント（17.4%→16.5%）、中国-1.0%ポイント（6.9%→5.9%）、四国-0.7%ポイント（3.8%→3.1%）、九州-0.3%ポイ

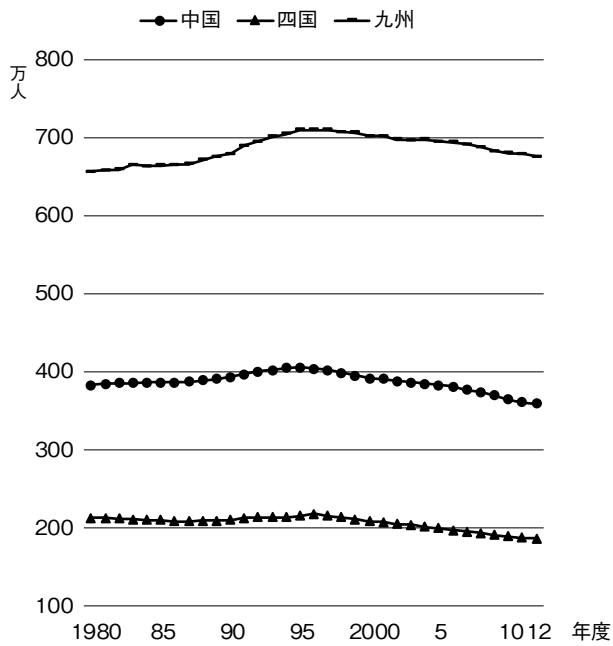
(図表6) 地域別就業者数



(資料) 内閣府「県民経済計算」



(資料) 内閣府「県民経済計算」



(資料) 内閣府「県民経済計算」

ント (11.4%→11.1%) である。

前に述べた中部の県内総生産が近畿を抜いた一つの要因が、ここにあるのではないと思われる。なお、九州の構成比はあまり低下していないが、九州は就業者が減る中で最近では逆

に雇用者が増加してきており、雇用者増が就業者の減少を小幅にとどめている形となっている。

国内全体のみならず、地域別にも、人口の増加はピークを迎え、さらに就業者ベースでは総人口より早く、既に20年も前に各地域でピーク

を迎えていたことになる。こうした就業者の伸び悩み、減少が、各地域の付加価値の生産、県内総生産にマイナスの影響を及ぼしているものと推測される。

2-2. 地域別の中小企業従業者

ここまでは全体の動向であったが、就業者については、事業所・企業統計調査、経済センサスや就業構造基本調査で、地域別・従業者規模別の統計を公表している。これらを用いることにより、地域別の中小企業就業者の動きをみる事が可能である。なお、事業所・企業統計調査、経済センサスでは従業者、就業構造基本調査では有業者として、分類されている。

(中小企業の事業所数)

まず、従業者の前に、各地域の中小企業の地位についてみる。経済センサス基礎調査(2014年)によると、2014年7月時点の事業所の総数は555万で、うち従業者300人未満の中小企業(事業所)は551万、構成比は99.4%である。なお、中小企業のうち零細規模(30人未満)の事業所(零細事業所)は517万(93.2%)であった。これを地域別にみると、全ての地域で中小企業の構成比は99%以上(99.3%~99.5%)で、うち零細事業所は92%以上(92.3%~94.2%)である。中小企業の事業所数では、地域による差はほとんどないと考えられる。むしろ問題なのは、以下で述べるように中小企業が各地で大幅に減少してきていることである。

事業所数の過去からの推移をみると、1981年には全国で644万の事業所が存在し、中小企業は643万であった。当時、事業所はまだ増加傾向にあり、1991年には全体で671万、うち中

小企業670万となったが、これ以降、事業所数は減少に転じた。従業者規模別にみると、大企業(300人以上)は1981年9千社から1991年10千社となり、その後も増加して2014年には13千社となっており、この間減少してきたのはもっぱら中小企業である。地域別にも全ての地域で中小企業が減少しており、また各地域ともに足元で下げ止まりの様子はみられない。

なお、中小企業の中で二極化する傾向がみられる。零細事業所が全体で1991年639万から2014年517万に減少してきたのに対し、零細以外の中小事業所(30~299人)は、1991年30万から2014年34万に増加している。数でみた場合には地域別にばらつきがあり、北海道と東北ではあまり増加していないが、構成比では北海道、東北を含め全ての地域で零細以外の中小事業所の比率が上昇してきている。

ところで2006年までの事業所統計と2009年以降の経済センサスでは、調査手法の違い等により統計データが完全には連続しておらず若干ズレがある。それでも経済センサス移行後の2009年と2014年を比較してみると零細事業所の減少、零細以外の中小事業所と大企業の増加、という傾向は続いている。こうした事業所の動向を背景として、中小企業の従業者はどのように推移してきたのか、次にみる。

(中小企業の従業者数)

従業者の推移を規模別にみると、まず全国・全事業所の従業者は、1996年まで増加してきたが、1996年をピークに減少に転じ、その傾向は概ね最近まで続いている。1981年には4,981万人であったが、1996年には6,093万人まで増加した後、減少に転じた。調査が事業所

統計から経済センサスへ移行した2009年には、前回調査（2006年事業所統計）より増加したが、2014年には2009年比で減少している。これを規模別にみると、中小事業所は全体の傾向とほぼ同じ推移を辿った。1981年には4,366万人であったが、1996年には5,344万人まで増加し、以降は減少、2014年時点では5,140万人である。一方、大企業はこの間、概ね増加してきている。1981年には615万人であったが1996年には749万人となり、2001年には700万人と若干減少したが、2006年以降は再び増加し、経済センサスへの移行後も増加傾向にあり、2014年には907万人となった。なお、従業者が減少しているのは零細事業所であり、零細以外の中小事業所では大企業同様、2001年に一時減少したものの、2014年まで概ね増加傾向が続いており、1981年の1,619万人から2014年には2,256万人となっている。このように、全国ベースでは事業所数と同様、零細事業所の従業者の減少、零細以外の中小事業所と大企業の従業者の増加、という傾向にある。従業者全体に占める構成比をみると、1981年から2014年にかけて、零細事業所が-7.4ポイント（55.1%→47.7%）低下したのに対し、零細以外の中小事業所は+4.8ポイント（32.5%→37.3%）、大企業は+2.6ポイント（12.4%→15.0%）、それぞれ上昇した。

これを地域別にみると、まず全体では1996年まで増加し、その後は減少という傾向が大半の地域で共通してみられる。ただ関東だけは、1996年をピークに一旦減少した後、最近はや再び増加しており、2009年の2,105万人から2014年には2,115万人となった。なお、2009年から

の統計変更に留意しつつ、過去のピークの1996年と最近時点の2014年の従業者を地域別に比較してみると、全体で-0.8%であるのに対し、関東（+5.5%）と九州（+1.7%）が増加、それ以外の地域が減少している。特に大幅に減少しているのは北海道（-10.4%）で、東北（-8.6%）や四国（-7.5%）も比較的減少幅が大きい。一方中部（-2.1%）は減少幅が小さい。

次に規模別に各地域の動向をみると、まず大企業の従業者が増加する傾向が全ての地域で見られる。一方、中小企業については、関東も含めてすべての地域で、概ね減少傾向にある。その推移を追うと、1981年から1996年までは各地域とも増加した。2001年には減少に転じ、2009年の統計の変更時に増加、2014年には再び減少、という全体の動きと同じ推移を辿っている。関東の従業者についてみると、2014年は2009年比で中小企業が減少したものの、大企業の増加がそれを上回ったために、全体として従業者が増加するという結果となった。ここで、全体と同様に中小企業の従業者について、1996年と2014年を地域別に比較してみると、中小企業全体では-3.8%と減少し、地域別には関東（+0.9%）以外のすべての地域で減少した。北海道（-13.3%）、東北（-10.2%）、四国（-9.1%）の減少幅が大きく、中小企業の従業者の動きが上記の全体の動きに影響したことがわかる。

さらに、中小企業でも特に零細事業所で従業者数が大きく減少している。1996年から2014年まで中小企業全体では-3.8%であったが、零細事業所は-10.6%で、一方それ以外の中小事業所は+6.4%となり1996年のピークを上回

(図表7) 中小事業所

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	(全国)
中小事業所数のピーク	年	1991	1991	1991	1991	1991	1991	1991	1991	1991
従業員の増加率	1996－2014									
全従業員		-10.4%	-8.6%	5.5%	-2.1%	-4.4%	-4.4%	-7.5%	1.7%	-0.8%
中小事業所従業員		-13.3%	-10.2%	0.9%	-4.3%	-6.1%	-7.0%	-9.1%	-1.1%	-3.8%
零細事業所		-13.8%	-12.5%	-7.6%	-11.8%	-13.5%	-12.4%	-15.1%	-6.8%	-10.6%
零細事業所以外		-12.5%	-6.8%	12.8%	7.8%	5.2%	1.8%	1.4%	8.6%	6.4%
構成比	2014年度									
中小事業所		90.2%	91.1%	79.8%	86.5%	85.6%	87.9%	91.0%	89.9%	85.0%
零細事業所		52.1%	53.9%	42.6%	49.2%	47.7%	51.0%	54.1%	52.8%	47.7%
男女別従業員の増加率	1996－2014									
中小・男性従業員		-17.6%	-14.2%	-5.2%	-8.2%	-12.2%	-10.6%	-13.0%	-6.2%	-8.9%
中小・女性従業員		-7.5%	-5.1%	9.4%	0.7%	2.0%	-2.6%	-4.7%	5.0%	2.9%

っている。2009年比でも、2014年に零細事業所は－4.7%で、それ以外の中小事業所は＋0.7%であった。零細事業所は、地域別にも関東を含めてすべての地域で減少しており、多くの地域で二桁減となった。特に、四国（－15.1%）、北海道（－13.8%）などで大幅に減少しているほか、大都市圏でも近畿（－13.5%）で大きく減少している。一桁減にとどまったのは、関東（－7.6%）と九州（－6.8%）だけであった。これに対し、零細以外の中小事業所では、北海道と東北以外の地域で増加している。特に関東は＋12.8%と二桁の増加である。九州（＋8.6%）、中部（＋7.8%）も比較的高い増加率となったが、中国（＋1.8%）、四国（＋1.4%）ではあまり増えていない。北海道は－12.5%、東北は－6.8%であった。

なお、大企業について若干触れておくと、過去のピーク（1996年）と比較して2014年には全体で21.1%増加し、地域別には九州（＋35.4%）、関東（＋28.6%）、北海道（＋28.3%）の3地域が2割を超える増加となった。これ以外の

地域でも、近畿（＋6.8%）を除き二桁の増加となっている。

総じてみれば、関東が堅調さを維持してきたのに対し、北海道の低迷が目立っており、東北などもあまりよくない状況が続いた。一方、中部と近畿を比較すると、中部が堅調なのに対し近畿はあまり元気がない状況にあり、大都市圏でも従業員の動向にはややばらつきがみられる。

規模別に従業員の構成比をみると、全体では上記のとおり、零細事業所の構成比の低下、零細以外の中小事業所と大企業の上昇、という状況であったが、地域別にもすべての地域で同じ推移を辿った。中小企業従業員の構成比は2014年で関東が79.8%と8割を下回り、また零細事業所においては、関東（42.6%）、中部（49.2%）、近畿（47.7%）と大都市圏で1／2以下となっている。

こうした状況から、1事業所当たりの従業員数は増加してきた。ただこれは、もっぱら零細事業所の数が減り、その従業員が減少してきたことによる相対的な変化であり、零細以外の中

小事業所や大企業では、1事業所当たりの従業者数に大きな変化はない。また地域別にも、どの地域も同じ状況である。

ここまで、全従業者についてみてきたが、従業者について男女別にみると、女性は増える傾向にあり、男性は逆に減る傾向がみられる。男女ともに1996年のピークから一時減少したが、2014年には、男性従業者が依然1996年を下回ったまま（－6.3%）であるのに対し、女性従業者は上回ってきた（＋6.8%）。中小企業についても同様に男性（－8.9%）、女性（＋2.9%）となっている。また、地域別にみると、男性は関東（－5.2%）も含めてすべての地域で下回ったままである。これに対し女性は、関東（＋9.4%）、九州（＋5.0%）、近畿（＋2.0%）、中部（＋0.7%）の各地域で1996年を上回り、その他の地域で下回るという結果となった。なお大企業は、男女ともにほとんどの地域で増加しているが、その中で近畿だけが男性従業者が減少しているのが特徴的である（1996年比－6.9%）。女性は全ての地域で二桁増（2－6割増）となっている。

2－3. 業種別の動向

次に、就業構造基本調査で、主な業種につ

いて有業者の最近の動きをみてみたい。就業構造基本調査は2002年調査時に、従業者規模別のデータから「その他の法人・団体」を分離しているが、これ以降は大きな変更がなく、2002年、2007年、2012年の地域別の推移についてはデータが連続している。ここでは、全産業、製造業、非製造業と、非製造業のうち代表的な卸小売業、建設業、サービス業について、それぞれ地域別に有業者の動向をみてみることにする。

2002年から2012年までの推移をみると、中小企業においては関東を含め全ての地域で有業者が減少している。また、製造業、非製造業に分けてみても、それぞれ全産業同様に全ての地域で減少している。卸小売業、建設業も同様で、唯一、サービス業だけは、減少していない地域がある。詳しくみると、まず全産業では2002年から2012年の間に中小企業の従業者は11.6%減少したが、四国（－16.8%）、東北（－15.8%）、中国（－14.9%）などでの減少率が高い。また、製造非製造に分けると、中小製造業の減少率が大きく、全国で19.0%減少したが、東北（－22.4%）、中部（－20.6%）、四国（－20.2%）では2割減となった。中小非製造業は全国で9.8%減、うち四国（－16.1%）、東北（－

（図表8）産業別中小企業従業者

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	(全国)
増加率（2002－2012年）									
全産業	-13.3%	-15.8%	-8.0%	-12.9%	-12.1%	-14.9%	-16.8%	-11.6%	-11.6%
製造業	-12.9%	-22.4%	-17.9%	-20.6%	-19.7%	-18.3%	-20.2%	-15.2%	-19.0%
非製造業	-13.4%	-14.3%	-5.9%	-10.2%	-9.8%	-14.1%	-16.1%	-11.1%	-9.8%
卸小売業	-18.7%	-24.3%	-22.2%	-21.6%	-24.7%	-28.2%	-28.5%	-25.0%	-23.5%
建設業	-34.7%	-19.7%	-17.7%	-17.5%	-25.8%	-25.7%	-26.9%	-22.7%	-21.6%
サービス業	-5.6%	-5.2%	2.1%	-2.6%	0.0%	-1.0%	-3.7%	1.5%	-0.3%

14.3%)、中国(−14.1%)の減少率大きい。中小非製造業の中では、中小卸小売業、中小建設業が各地域ともにほぼ2−3割減となっているのに対し、中小サービス業は全国で0.3%減と、この間ほぼ横ばいの推移となった。地域別には、北海道(−5.6%)、東北(−5.2%)では減少率が比較的大きいが、関東(+2.1%)、九州(+1.5%)は増加し、近畿(0.0%)は横ばいであった。他の業種が概ね2桁減であることと比較すると、サービス業が各地域の雇用を支えているように思われる。

なお、大企業はサービス業以外でも増加している業種が多い。この間大企業で減少したのは建設業(全国で6.5%減)だけで、製造業は+1.6%、卸小売業+8.1%、サービス業+29.7%などとなっている。

(サービス業と地域経済)

県内総生産を地域別にみると、地方圏での政府の構成比が高めであること、製造業は地域によって大きな差がある一方、第3次産業、とりわけサービス業は押しなべて各地域ともに高い構成比であること、などの特徴がみられることを前に述べた。また雇用面でも、サービス業が各地域の雇用を下支えしている様子がみられる。大都市圏のみならず地方においても、サービス業の構成比が高いが、その背景には、サービス経済化によるサービス需要の増加のほかに、製造業におけるアウトソーシングの進展等が企業向けのサービス需要を拡大してきていることや、需要の変化や既存制度の改革等により新しいサービス産業が生まれてきていること、などが挙げられる。

こうしたサービス業の特徴として、財を生産

する製造業とは異なり、在庫を持たないことがある。サービス業は、付加価値の発生(提供)と消費が、空間的にも時間的にも同時に起きる、という大きな特性を持っている。これはすなわち、サービス業(企業)が存在する地域においてのみ付加価値の生産ができることを意味する。必然的に地域経済との関係が密接となるが、この特性は地域資源との関係では強みとなる。ただし、サービス業は一般に雇用吸収力があり、他の産業が減少してきている中でサービス業の雇用だけが増加しているが、その一方でサービス業の生産性は総じて低いことが指摘されている。地域の独自性、地域ブランドを活用して地域力を高める観光産業、コンテンツ産業など、サービス業の中には高い付加価値を実現できる可能性を有するものが存在する。地域資源を活用しつつ、いかに高い付加価値を生み出すサービス業を育成するかが、これからの地域経済活性化につながる一つの鍵ではないか。

また、大都市圏よりも地方圏でのサービス業の生産性が低いことも指摘されている。これは、大都市圏では、産業構造の高度化に伴い対事業所サービス業が成長し、概して生産性の低い対個人サービス業に比べてウェイトが高まる傾向があるのに対し、地方圏では、対個人サービス業のウェイトが高いことが影響しているとされる。こうした地方圏のサービス業の生産性を高めるには、潜在的に高付加価値化の可能性を有するサービス業、例えば上記のような、地域資源を活用した観光産業やコンテンツ産業等を育成することにより対個人サービス業の生産性を高めるのが有効な方策であると思われる。もとも対個人サービス業は人を相手とするた

め、趨勢的に人口が減少することを前提とすると、地方圏は大都市圏に比べて不利な環境に置かれているといえる。この点、他地域（海外も含め）から人を呼び込む産業（観光等）であれば、そのマイナス面を克服できる可能性がある。もちろん、生産性の高い対事業所サービス業を育成することや、対個人サービス業全体の生産性を高めていくことも重要である。

（製造業の立地と雇用）

製造業の雇用は、上記で述べたとおり各地域ともに中小製造業を中心に減少傾向にある。ここでは、製造業の都市圏や地方圏における工場立地の状況と、雇用との関係についてみてみることにする。

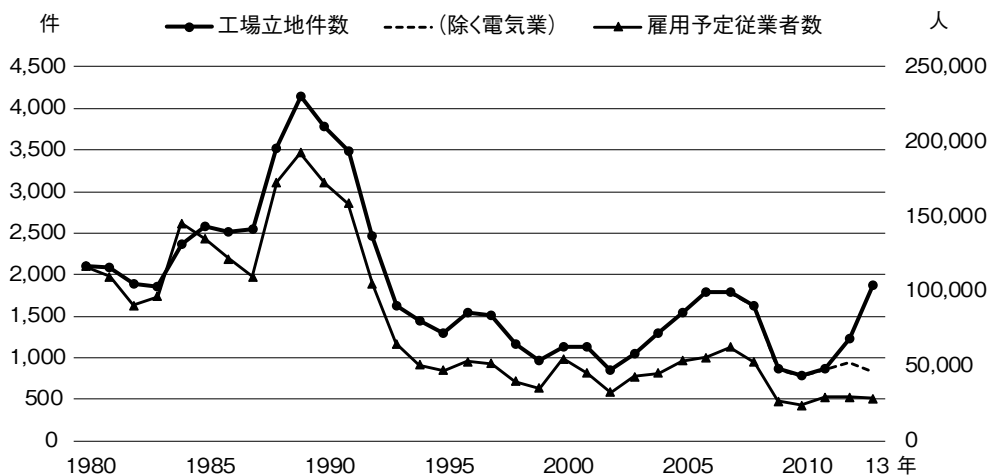
わが国の工場立地はバブル経済時に急増した後、バブル崩壊とともに減少した。この間の推移を工場立地動向調査でみると、1980年の2,097件から1989年のピーク時には4,147件と4千件を突破した。1990年からは減少に転じ、1999年には969件と1千件を下回ったが、21世紀に入ると、景気の回復に加え、地方自治体等による企業誘致が盛んとなったこともあり、再び増加傾向を辿った。立地件数は2002年の844件から、景気のピークとなった2007年には1,791件まで増加した。しかしリーマンショックや世界同時不況の余波を受けて2009年には急減し867件と再び1千件を下回り、その後も低調な推移が続いた。なお、足元2013年には1,873件と久しぶりの高水準となったが、これは太陽光発電を目的とした電気業の工場立地が激増したという特殊要因が働いており、電気業を除く工場立地は829件と、依然として1千件を下回ったままである。

また、この間の工場立地に伴う雇用予定従業者数の推移をみると、1990年代までは立地件数とほぼ同じ傾向を辿ってきた。1980年には11.6万人であったが、バブル経済のピーク1989年には19.3万人まで増加した。その後はバブル崩壊とともに減少し、1993年には6.5万人と10万人を下回った。また21世紀に入ると、雇用予定従業者数はやや伸び悩みの傾向がみられるようになり、工場立地件数との間にはややかい離が生じている。このため、工場立地1件当たりの予定従業者数は、バブル経済時には40人強であったが、バブル崩壊後、1990年代は30人台半ばとなり、21世紀に入ると30人前後へと低下してきている。

次に、地域別の推移について、ここでは大都市圏として関東、中部、近畿の3地域と、それ以外の地方圏にわけてその推移をみる。まず、バブル経済に至る1980年から1990年にかけては、地方圏の比率が高まった。地方圏は1980年42.3%から1990年には53.2%と過半数を占めるに至っている。この間、比率が低下したのは関東であり、これらに比べ中部はほぼ比率を維持している。なお、近畿の比率は、低下はしなかったが総じて低い水準にとどまった。

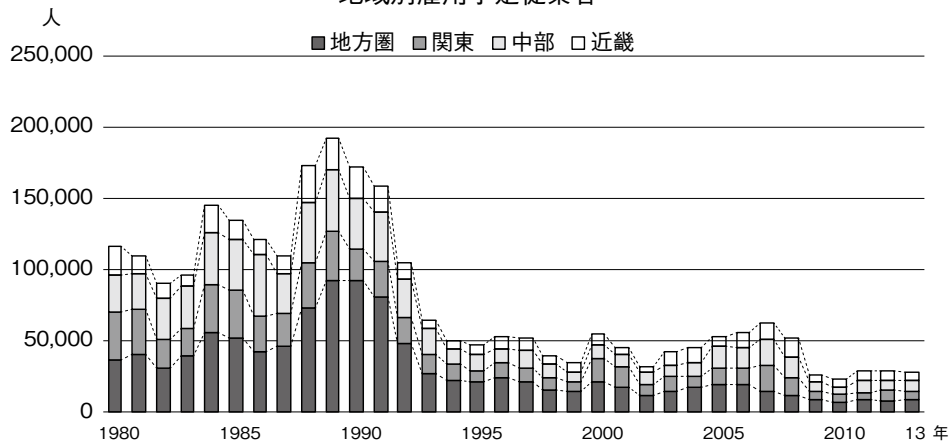
その後、バブル崩壊とともに、全ての地域で立地件数は減少の一途を辿ったが、地域別には地方圏の比率が低下し、21世紀には30%台となった。これに変わって大都市圏である関東、中部、近畿は軒並み比率が上昇している。地域別の立地においては、中部のプレゼンスがほぼ一貫して高く、これに対し地方圏は21世紀に入り低下気味であるといえる。

(図表9) 工場立地・雇用予定従業者



(注) 工場立地件数は左目盛り、雇用予定従業者数は右目盛り

地域別雇用予定従業者



構成比	1980	85	90	95	2000	5	10	2013
地方圏	31.6%	38.5%	53.6%	44.8%	39.3%	36.9%	30.0%	32.9%
関東	28.7%	25.2%	12.5%	17.4%	29.2%	20.6%	24.5%	20.5%
中部	22.9%	26.2%	20.6%	23.9%	17.7%	28.5%	19.7%	25.0%
近畿	16.8%	10.1%	13.3%	13.9%	13.8%	14.0%	25.8%	21.6%
全国	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(注) 地方圏は関東、中部、近畿以外の地域

資本金規模別にみると、1億円未満の中小企業がほぼ8割を占める。1990年の82.7%から2000年には75.4%と若干低下したが、2010年は80.5%となっている。また地方圏でみると、1990年85.0%、2000年76.8%、2010年83.3%と、常に全国平均を上回っている。これに対し、関東と近畿は、2000年までは中小企業の比率が低かったが、2010年には上昇した。一方、中

部は逆に2000年までは中小企業の比率が高かったが、2010年には低下している。

各地域ともに中小企業の工場立地が8割を占めていることからすれば、中小企業の果たす役割は従来から大きいといえるが、立地件数や雇用予定従業者数自体が低水準にとどまっていることは大きな課題である。

なお、21世紀に入ってから景気回復期に

において、立地件数や雇用予定従業者数が以前のような水準に回復せず低水準にとどまった（さらにリーマンショック後は一段と低下した）ことについては、その背景に経済のグローバル化による国際分業体制の進展などがあると指摘されている。グローバル化に伴い、国内で雇用を生み出していた労働集約型製造業が海外に移り、残ったのはあまり雇用を生まない資本集約型製造業であったという指摘である。特に中国をはじめとするアジア新興国の経済発展に伴い、従来国内にあった労働集約型製造業は、人件費コストの格差等により国内生産が徐々に不利となり、国内の工場立地の減少、そして雇用予定従業者の減少をもたらしたといえるのではないか。こうした製造業の動向は、企業誘致による雇用の創出が以前ほどには期待しにくい状況になってきたことを意味している。

今後は、製造業単独での立地ではなく、地域の特性に応じた、産業クラスターや産学官連携のような、業種横断的な産業基盤、産業集積を構築（あるいは再構成）していく、といった方向性が求められるのではないだろうか。産学官に散在している人材や、地域の有する（他地域との比較）優位性を活かせるような環境整備が、企業誘致に当たっても必要条件となるものと思われる。工場立地では太陽光発電の立地案件が各地域ともに急増しているが、こうした新しい産業誘致の環境整備も一手法であろう。各地域ともに、製造業のみならずサービス業などの非製造業も含め業種横断的に雇用の確保を図っていくことが必要であり、さらにわが国では高齢化・人口減少が進展することを考えれば、各地域において魅力のある産業を育成し人

材をつなぎとめる（さらには呼び込める）ことができるような戦略が求められよう。なお、近年、主として大企業製造業を誘致する地方公共団体による政策が一時盛んとなったが、これは高額補助金が地方財政を圧迫することや、恒久的な雇用増加とならないこと、再移転という問題が起きる可能性が残ることなどが、問題点として指摘されている。企業誘致よりは地場産業、産業クラスターの育成を促進するような立地政策・産業振興策が必要ではないかと思われる。

2-4. 地域別事業所・就業者の試算(将来推計)

これまで、中小企業の事業所数や就業者数が減少してきている様子を地域別や業種別、規模別などでみてきたが、それでは将来はどのように推移することが予想されるのか。ここで、国立社会保障・人口問題研究所の「地域別将来推計人口」から就業者や事業所の今後の推移を推測してみたい。

国立社会保障・人口問題研究所では、国勢調査（2010年）をもとに2012年に「日本の将来推計人口」、2013年に「地域別の将来推計人口」をそれぞれ発表している。これは都道府県別、市町村別に将来の人口等を推計したものであり、これまで5回公表されている。第1回は1987年の「都道府県別将来推計人口－昭和60年～100年」（厚生省人口問題研究所）で、以下、1992年「都道府県別将来推計人口－平成2年～22年」（同）、1997年「都道府県別将来推計人口－平成7（1995）～37（2025）年」（国立社会保障・人口問題研究所）、2002年「都道府県別将来推計人口－平成12（2000）～42（2030）年」（同）と発表されている。

年」(同)、2007年「日本の都道府県別将来推計人口－平成17(2005)～47(2035)年」(同)と続き、最新時点の推計結果が2013年に発表された。2013年の推計では、2010年から2040年を推計期間としている。従って、これをもとに2040年までの中小企業の事業所数や就業者数がどのように推移するか、試算してみた。

同推計では、地域別に、男女別・年齢別の人口を推計しているが、まず総人口の推計では長期にわたって減少が続く。都道府県別にみると、人口が減少する都道府県は徐々に増加し、2010年～2015年では41道府県で、2020年以降は全都道府県で減少すると予測している。さらに2040年には全都道府県で人口が2010年を下回るとしている。

ただ、都道府県によって減少のテンポは異なっており、そのため全国の総人口に占める比率は、大都市圏である東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県や愛知県、滋賀県などで上昇する。一方、大阪はほぼ横ばいで、他の道府県も横ばいあるいは低下する。地域ごとの構成比をみると、2010年から2040年の間に、東北では－0.9%ポイント(7.3%→6.4%)と大きく低下し、北海道が－0.4%ポイント、中国と四国が－0.3%ポイント、それぞれ低下するのに対し、中部、近畿、九州はともに－0.1%ポイントとほぼ横ばいであり、その一方で関東は＋2.1%ポイント(33.3%→35.4%)で、関東への集中が進む。

総人口は以上のような動きであるが、次に就業者の母集団となる生産年齢人口(15歳以上65歳未満)についてみてみる。生産年齢人口は既に1995年にはピークアウトしたといわれているが、この推計でも先行き一貫して、また全

都道府県で、生産年齢人口が減少する。地域ごとの構成比をみると、総人口の動きとほぼ同様で東北や北海道などの低下が大きい一方、中部は＋0.1%ポイントと上昇し、関東は＋1.9%ポイントとなっている。

なお、65歳以上の高齢者の人口は、2020年までは全都道府県で増加するが、これ以降は減少する県も現れる。また、その構成比は徐々に上昇し、2040年には全都道府県で65歳以上人口割合が30%を超える。

以上が、都道府県別の将来推計人口の概要である。

(就業者数の推計)

この都道府県別の将来推計人口から、将来の就業者や事業所がどのように推移、減少していくのか、またその中で中小企業の就業者、事業所はどうか、について、前提条件を置き推計した。

まず、経済センサスでは2014年までの就業者が都道府県別に公表されていることから、この時点を基準にした。また上記推計では、2020年から5年おきに2040年まで、生産年齢人口の推計をしていることから、足元の就業者と生産年齢人口の比率を用いて、将来の就業者を推計した。さらに、足元の1事業所当たり従業員数を用いて、将来の就業者数から逆算して事業所数を推計した。

その結果をみると、就業者全体では、2014年の6,236万人から2030年には5,509万人となり、2040年には4,709万人と5千万人を下回る。これは過去にさかのぼると1978年頃の水準である。2014年比では－24.5%で、就業者はほぼ3／4に減少する。就業者を地域別にみると、

(図表10) 将来推計

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	(全国)
人口										
構成比	2040年	3.9%	6.4%	35.4%	16.9%	17.7%	5.6%	2.8%	11.3%	100.0%
変化幅	2010-2040	-0.4	-0.9	+2.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.1	
就業者	(万人)									
全体	2014-2040	246→ 164	420→ 281	2,175→ 1,708	1,103→ 839	1,092→ 823	359→ 268	179→ 124	664→ 501	6,236→ 4,709
中小企業		211→ 141	366→ 245	1,688→ 1,322	930→ 705	910→ 685	305→ 228	157→ 109	573→ 433	5,140→ 3,868
事業所	(万社)									
全体	2014-2040	24.0→ 14.2	42.7→ 24.6	168.7→ 107.0	104.6→ 65.9	99.2→ 61.7	34.6→ 22.2	19.3→ 11.3	66.0→ 41.6	559.0→ 348.5
中小企業		23.5→ 13.9	42.0→ 24.2	166.7→ 105.7	103.3→ 65.1	97.9→ 61.0	34.1→ 21.8	19.0→ 11.1	65.0→ 41.0	551.5→ 343.8

北海道が2014年246万人から2040年には164万人へ、東北が420万人から281万人へと、いずれもほぼ2／3に減少する。四国も3割程度、その他の地域は2割程度それぞれ減少する。最も減少率が小さいのは東京を含む関東で、2014年2,175万人から2040年には1,708万人となり、2014年比－21.5%である。

このうち中小企業の就業者数についてみると、全国では2014年の5,140万人から、2030年には4,527万人となり、2040年には3,868万人と4千万人を下回る。2014年比では－24.7%で、就業者は3／4に減少する。これを地域別にみると、北海道が2014年211万人から2040年141万人へ、東北が366万人から245万人へと、いずれもほぼ2／3に減少する。その他の地域は全体の動きと同様で、最も減少率が小さい関東は2014年1,688万人から2040年1,322万人、－21.7%の減少となった。

(事業所数の推計)

次に、1事業所当たり従業者数から事業所数について推計する。過去の1事業所当たり従業者数は、徐々に増加してきており、1980年代に

は8人であったが、足元2014年では11人となった。中小企業も同様の傾向にあり、1980年代の7人から2014年には9人となっている。このため、将来の推計に当たっては、このトレンドを都道府県ごとに延ばして1事業所当たり従業者の推計値を置き、それをもとに事業所数を推計した。これによると、1事業所当たりの従業者数は2040年で13.5人、うち中小企業は11.2人となる。

推計結果をみると、まず全事業所の数は、2014年の559万から2030年には438万、2040年には349万となる。なお、事業所数は1963年には既に4百万を超えていたことから、2040年はそれ以前の水準(昭和30年代並み)となる。この間の減少率は－37.7%で、1事業所当たり従業者が増えていく分、上記の従業者数の減少率よりも大きくなる。北海道、東北、四国では約4割減となった。地域別の2040年の事業所数は、北海道14万、東北25万、関東107万、中部66万、近畿62万、中国22万、四国11万、九州42万である。うち中小企業については、2014年551万から2040年344万となる。

なお、これまで1事業所当たり従業者数が増加してきたのは、主に個人事業所など零細規模の事業所が廃業等により大幅に減少してきたために、全体の平均値が押し上げられたことの影響が大きいと考えられる。従って、先行きベンチャー企業など小さくても元気な企業が増加して零細規模の事業所の減少傾向がとまれば、1事業所当たりの従業者は増加しなくなるであろう。こうした前提のもとに、1事業所当たりの従業者が将来も一定（2014年から不変）と仮定して試算すると、全事業所数は2040年419万、うち中小企業は413万となった。シナリオとしては、上記の344万まで減少するのが悲観シナリオ、一方413万にとどまるのが楽観シナリオではないかと思われる。

いずれにしても、これだけのテンポで事業所や就業者が減少していくとすれば、わが国が生み出す付加価値を維持あるいは増加（成長）していくためには、生産性の向上が不可欠である。減少のインパクトの大きい地域ではなおさらであろう。

2-5. 「ストップ少子化・地方元気戦略」について

上記の将来推計人口をベースとして、2014年5月、日本創成会議（人口減少問題検討分科会）では、【成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」】という提言を発表した。発表当時は、20代、30代の女性が2040年には全国の約5割の市区町村で半分以下に減少し、人口が1万人未満となって消滅するおそれがある市町村が全国で500を超える、といったマイナス面の内容がクローズアップさ

れた。しかしこの戦略はあくまで提言がメインであり、地方を建て直して再興を図るための様々な戦略が提示されている。

その戦略は3つに分かれており、「国民の『希望出生率』を実現すること」と「地方から大都市へ若者が流入する『人の流れ』を変えること」を基本目標として、1. ストップ少子化戦略、2. 地方元気戦略、3. 女性・人材活躍戦略、の3つの戦略の推進を図るべきであるとした。このうち2番目の地方元気戦略が地方建て直し・再興の戦略である。

ここでは、基本目標を、人の流れを変える、特に「東京一極集中」に歯止めをかけることに置いている。そしてこの目標の実現に向けて、「選択と集中」の考え方の下で、地域の多様な取組みを支援するためのいくつかの具体的な施策を示している。それは、「若者に魅力のある地域拠点都市」に投資と施策を集中することが重要であるとの考え方のもと、①人口減少に即応した「新たな集積構造」の構築（「コンパクトな拠点」＋「ネットワーク」形成）、②自治体間の「地域連携」、「地方法人課税改革」、地域経済を支える基盤づくり（地域資源を活かした産業、スキル人材の地方へのシフト、農林水産業の再生）、③地方へ人を呼び込む魅力づくり（地方大学の再編強化、地方企業への就職支援、「全国住み替えマップ」、ふるさと納税の推進、都市からの住み替え支援優遇税制、観光振興）、④都市高齢者の地方への住み替えを支援すること、などである。

地方元気戦略は以上であるが、この提言では「参考」として人口減少の要因を示した。その内容は以下の通りである。

1. 地方の人口減少の最大要因は、若者（男女）の大都市（特に東京圏）への流出である。人口流出の動きは、地方と大都市（東京圏）の「経済雇用格差」に深く関連している。
2. 地方から大都市（東京圏）への若者（男女）の流出は、人口減少に拍車をかけている。
3. 地方からの人口流出がこのまま続くと、人口の「再生産力」を示す「若年女性（20～39歳）」が2040年までに50％以上減少する市町村が896（全体の49.8％）にのぼると推計される。これらの市町村は、いくら出生率が上がっても将来的には消滅するおそれが高い。一方で、大都市、特に東京圏は東京近郊を中心に高齢化が一挙に進むことが予想されている。

この3. で、出生率が上がっても消滅するおそれが高い市町村が存在するという点が、発表時に話題となった。こうした地域社会の存続に向けては、提言にあるような新たな集積構造の構築や他地域との連携を図ることで、各地域が新たな付加価値を生産できるようにしていく必要がある。そして、人口が全体として減少する中では当然、生産性の向上をとまなうものでなければならないだろう。

3. 地域別の生産性の動向

ここまで、地域別の付加価値（県内総生産）

と人口・就業者の動向（将来も含めて）についてみてきた。次に、各地域が付加価値を生み出すための重要な要素である生産性（労働生産性）についてみていきたい。

県内総生産は、

$$\text{県内総生産} = (\text{県内総生産} / \text{人口}) \times (\text{人口})$$

$$= (\text{県内総生産} / \text{就業者}) \times (\text{就業者} / \text{人口}) \times (\text{人口})$$

であり、労働生産性と人口（就業者）の要因に分解される。

人口や就業者が各地域、特に地方圏で頭打ちとなり、減少し始めていることからすれば、今後は生産性の動きが各地域の生み出す付加価値、県内総生産を左右することになる。以下では、これらの動きをみていく。なお以下、県内総生産、労働生産性ともに実質値で分析した。

3-1. 地域別の労働生産性

各地域ともに、労働生産性は上昇傾向が続いており、最近ではリーマンショックで一時的に低下したものの、世界同時不況からの立ち直りともに再び上昇する兆しがみられ、2012年度にはほとんどの地域でリーマンショック前のピーク水準（2007年度）を上回った。地域別には、少なくとも低下（悪化）が続くような動きはどの地域においてもみられない。一方で、労働生

（図表11）労働生産性

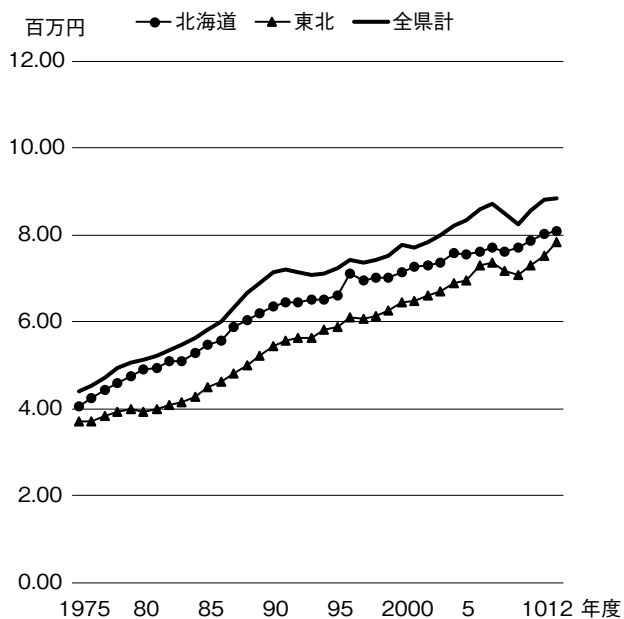
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	（全国）
労働生産性										
2012年度	（万円）	809	782	986	843	913	840	774	746	884
関東との格差	1990年代～	変わらず	縮小	-	縮小	拡大	縮小	縮小	変わらず	
県内総生産への寄与										
労働生産性の寄与		プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス
就業者数の寄与		マイナス	マイナス	ほぼゼロ	ほぼゼロ	マイナス	マイナス	マイナス	マイナス	マイナス

産性の水準については、各地域で格差がある。
また、上昇の度合いについても、各地域でややばらつきがみられる。

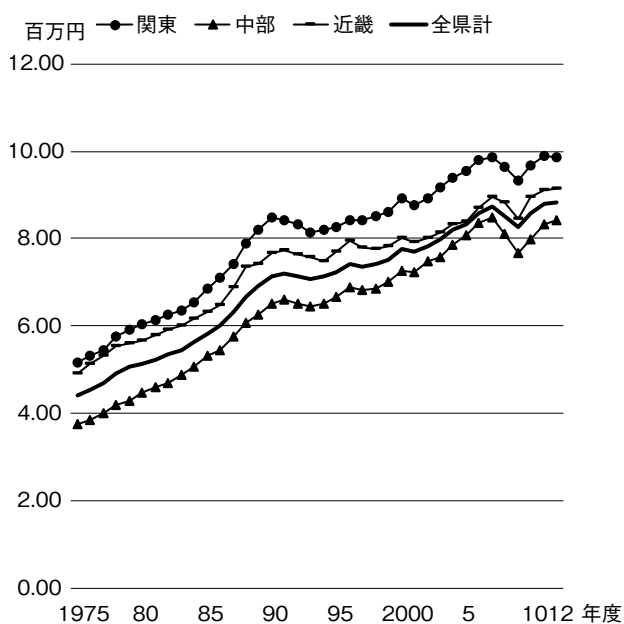
各地域の労働生産性の動きや違いをみると、まず全国では、1980年代には5－6百万

円であったが、1990年代には7百万円台となり、
2000年代後半には8百万円を超えた。2012年
度は884万円である。これに対し、全国平均よ
りも高いのは、関東（2012年度、986万円）と
近畿（913万円）で、他の地域は平均を下回っ

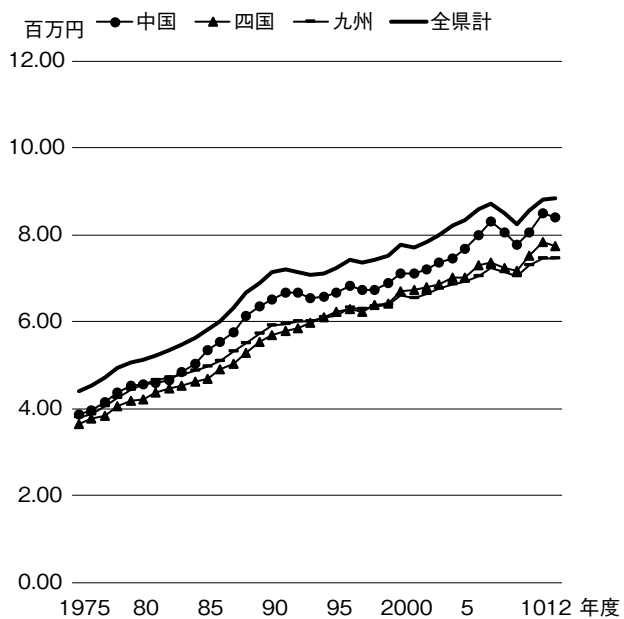
（図表12）地域別労働生産性（実質）



（資料）内閣府「県民経済計算」



（資料）内閣府「県民経済計算」



（資料）内閣府「県民経済計算」

ている。このうち8百万円を上回っているのは、中部（843万円）、中国（840万円）、北海道（809万円）の3地域で、残り3地域は7百万円台である。ただ、過去からの推移をみると、多くの地域で関東との格差の縮小が特に1990年代に進んできた。地域別にみると、東北、中部、中国、四国では関東との格差が縮小してきており、北海道、九州ではあまり変わらなかったが、近畿では逆に関東との格差が拡大している。1990年代はバブル崩壊後の長期にわたる不況期であり、東京を中心とする関東において他の地域よりもバブル崩壊の影響をより強く受けたことが、労働生産性格差の縮小につながったのではないと思われる。また、近畿の労働生産性が他の地域と比較して伸び悩んでいる様子もうかがわれる。なお、中部の労働生産性が近畿よりも低いのは意外かもしれない。中部は日本経済をリードする自動車産業の中心地である。これについては後で触れるが、非製造業が低い傾向がみられる。

（県内総生産への寄与）

次に、県内総生産を労働生産性の寄与と就業者数の寄与にわけてみる。

ここで5年ごとの平均値をとってその推移をみていくと、まず全国では、1990年代前半はまだバブルの余韻が残っていたこともあり1980年代後半と比較して県内総生産が19.2%増加したが、そのうち就業者増による寄与は6.2%、労働生産性上昇による寄与は12.2%であった（いずれも5年間の伸び率と寄与度。なお掛け算のため残差が生じる）。1990年代後半からは不況の影響を受け、県内総生産の伸びは5.3%に急落し、2000年代前半、後半もそれぞれ4.2%、

5.6%とほぼ同じ伸びが続いた。2010－12年度は前期（2000年代後半）比の伸びが0.2%とほぼ横ばいになったが、これは前期にリーマンショック前の好況期が含まれているためである。これに対して、就業者の寄与度は、1990年代後半には前期よりも寄与度が低下したが、まだ概ねプラスの寄与であった。ここでマイナスの寄与となったのは北海道のみである。しかし、2000年代に入ると、就業者の寄与は全ての地域でマイナスに転じた。このマイナス傾向は、2000年代後半、2010－12年度まで続いている。一方、労働生産性の寄与度は、1990年代後半には3.6%と大きく低下したが、2000年代前半は6.8%、後半は7.4%と寄与度が回復してきた。2010－12年度では3.0%の寄与度となっている。こうしてみると、1990年代は就業者、労働生産性ともに県内総生産に対してプラスの寄与をしてきたが、前後半に分けると後半には就業者の寄与度が急低下した。また、2000年代には就業者の寄与はマイナスとなったが、それを労働生産性の上昇によりカバーすることで、2000年代に入っても県内総生産の増加が維持されてきたといえる。

これを地域別にみると、まず北海道では、前述の通り全国の中で最初に就業者がマイナスの寄与となった。1990年代後半から最近までマイナスの寄与が続いており、一方、労働生産性はプラスの寄与ではあるものの、その寄与度は年を追うごとに低下してきている。このため、2000年代後半以降は、就業者のマイナス寄与度が労働生産性のプラスの寄与度を上回り、県内総生産は前期比でマイナスとなっている。就業者数減に加え、生産性の低迷も他の地域と

比較すると目立っている。

東北は、1990年代後半は県内総生産の伸びが全国平均を上回っていたが、2000年代には下回るようになった。ただ、労働生産性の寄与度はむしろ高い水準を維持しており、低下の原因は就業者の減少によるものである。就業者は全国平均を上回って大きく減少し続けている。

関東は、1990年代後半に、県内総生産の伸びが全国平均を下回った。これは、労働生産性が伸び悩み、その寄与度が急低下したためである。2000年代に入ると、関東の県内総生産の伸び率は全国平均を上回っており、経済の牽引役を果たしてきているが、この間の労働生産性の寄与度はほぼ全国並みである。一方、就業者の寄与度はマイナスではあるが、ほとんど零に近い水準となっており、関東では就業者の減少を最小限に食い止めたことが、2000年代の県内総生産の堅調さに貢献しているといえる。なお2000年代における労働生産性の寄与度は、東北、中部、中国のそれを下回っている。

中部は、関東を上回って県内総生産が成長してきている。これは労働生産性の寄与度が高いことと、2000年代後半には就業者の減少がほぼ止まったことによるものである。

近畿は逆に、全ての期間で県内総生産の伸びが全国平均を下回って推移した。また、1990年代後半以降は各地域の中で最低の伸びとなっており、2000年代前半には唯一マイナスとなった。その後も低調である。これは、就業者の減少によるマイナスの寄与度が全国平均よりも大きいことと、一方で労働生産性の寄与度が全国で最も低いことの、両方の影響が重なっているためである。近畿は就業者、労働生産性がと

もに芳しくない状況が続いている。

中国は、1990年代前半には県内総生産の伸びが近畿に次いで低くなったが、2000年代には徐々に伸びが高まってきた。後半には全国平均を上回って成長している。この間、就業者は増加から減少に転じ、マイナスの寄与となったが、労働生産性は2000年代には全国平均を上回るようになってきており、労働生産性の上昇に支えられてきているといえる。

四国は、中国とは逆に、1990年代後半はまだ県内総生産の伸びが高いほうであったが、2000年代には徐々に低下し、後半はほぼゼロ成長となった。これは就業者減少の寄与度が大きいことに加え、労働生産性の寄与度が徐々に低下してきていることによるものである。労働生産性の寄与度は、2000年代前半までは全国平均より高かったが、後半には下回り、北海道に次ぐ低い水準となっている。

九州は、県内総生産の伸びは、1990年代後半に他の地域と同様に低下したものの、最近に至るまであまり変動せず、概ね堅調に推移してきている。就業者の減少によるマイナスの寄与度もあまり大きくなく、一方、労働生産性は常に一定の寄与度を維持している。

各地域とも、人口のマイナス要因に対して労働生産性を高めることでカバーしてきているといえる。県内総生産の変動要因として、就業者の減少と労働生産性の上昇という2つの要因が各地域に共通してみられるわけであるが、その影響の度合いにはバラツキがある。北海道と近畿ではマイナスの要因が大きく作用している一方、中部、中国などでプラスの要因が大きく働いている。就業者減少の影響が大きい地域では、

これ以上の減少を食い止める方策が、労働生産性が低迷している地域では、それを高める方策が、それぞれ必要とされる。特に両方とも低迷している地域では対策が急務であろう。

ちなみに、前述した就業者の将来推計をもとに、県内総生産や労働生産性について推計すると、まず労働生産性が上昇せず一定で推移すると仮定すると、県内総生産は2009年度の510兆円から2040年には400兆円を下回り382兆円となる。地域別には、最大の関東が200兆円から150兆円へ、中部と近畿は70兆円台から60兆円台へと減少し、四国は14兆円から9兆円と10兆円を下回る。

一方、県内総生産を減少（経済のマイナス成長）させないためには、2040年に1千万円を超える水準まで労働生産性を引き上げる必要が

ある。2009年度は811万円（事業所統計ベース）であり、これを2040年には1,083万円にしなければならない。地域別にみると、関東1,196万円、北海道1,139万円、東北1,132万円など、多くの地域で1千万円以上となる必要がある。

3-2. 地域別の資本ストック

ここまではヒト（人口、就業者）に着目して分析してきたが、次に各地域のモノ（資本ストック）の面から付加価値（県内総生産）や就業者との関係についてみてみることにする。

県内総生産 = (県内総生産 / 就業者) × (就業者 / 人口) × (人口)

= 労働生産性 × 就業率 × 人口

であるが、ここで労働生産性と資本ストックの関係については、

(図表 13) 地域別県内総生産・労働生産性の試算

県内総生産（実質）
労働生産性を一定（2009年度）とした場合 (兆円)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年度	18.7	31.8	204.3	76.6	79.2	28.7	13.6	48.2	510.0
2014年	18.1	30.8	193.8	87.6	85.5	28.4	13.4	48.2	506.0
2020年	16.8	28.5	188.6	84.0	82.2	26.9	12.4	45.3	484.0
2025年	15.8	26.5	184.8	81.2	79.7	25.8	11.7	43.3	467.4
2030年	14.7	24.7	178.0	77.8	76.2	24.7	11.0	41.5	447.0
2035年	13.5	22.8	167.0	73.1	71.1	23.3	10.3	39.3	418.7
2040年	12.1	20.6	152.7	66.8	64.5	21.2	9.3	36.4	382.1

労働生産性（実質）
県内総生産を一定（2009年度）とした場合 (万円)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年度	737	735	945	684	714	792	744	727	811
2014年	760	758	939	694	725	801	759	726	818
2020年	822	819	966	725	755	847	816	772	855
2025年	874	881	987	750	779	883	867	808	885
2030年	937	946	1,025	784	815	922	920	844	926
2035年	1,019	1,023	1,093	835	873	978	987	890	988
2040年	1,139	1,132	1,196	913	962	1,071	1,096	961	1,083

(注) 事業所統計ベース

労働生産性 = (県内総生産 / 資本ストック) ×
(資本ストック / 就業者)

= 資本生産性 × 資本装備率

となる。

まず、資本ストックの地域別の動きであるが、内閣府の「県民経済計算」では、都道府県別、地域ブロック別に民間資本ストックを推計した「都道府県別民間資本ストック（平成12暦年価格、国民経済計算ベース、平成23年3月時点）」を公表しているのので、これを利用する。なお、公表されているのは2009年度までであることから、2010年度以降の資本ストックについて、地域別の総固定資本形成（民間企業設備）の2010年度以降のフローのデータ等を用いて、2012年度まで延長した。このため2010年度以降はあくまで筆者による試算値である。

全国の資本ストックは、1975年度には259兆円であったが、1985年度には500兆円を、1998年度には1千兆円を超えた（1,005兆円）。上記公表推計の最終年度である2009年度は1,213兆円であり、2012年度について試算してみると1,266兆円となった。資本ストックは過去からほぼ一貫して増加してきているといつてよい。

地域別にみると、いずれの地域も増加が続いているが、その中で最大のストックを蓄積しているのは関東で、2012年度は420兆円、全国の

33%を占める。次いで中部が249兆円で20%である。近畿は、過去には関東に次ぐ第2位であったが、1980年代前半に中部に抜かれ、2012年度では225兆円、構成比は18%となっている。第4位からは、九州、東北、中国、北海道、四国の順となっており、これは県内総生産の規模の順と同じである。

このように資本ストックについては、各地域ともに増加してきているものの、その増加率は地域ごとに異なっている。資本ストックの全国に対する構成比の推移を追うと、上昇してきている地域と、下降している地域との間でやや格差が生じている。上昇しているのは、関東、中部で、この他に東北、九州もわずかに上昇した。1975年度から最近までの構成比の変化をみると、関東が+2.4%ポイント、中部+1.2%ポイント、東北+0.7%ポイント、九州+0.2%ポイント、それぞれ上昇したのに対し、近畿は-1.8%ポイント、中国-1.5%ポイント、北海道-0.7%ポイント、四国-0.5%ポイント、それぞれ低下している。総じてみれば、関東、中部の上昇と、北海道、近畿、中国の低下が、対照的な動きとの印象を受ける。

では次に、県内総生産や就業者と資本ストックとの関係についてみてみよう。

(図表14) 資本ストック

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	(全国)
資本ストック										
2012年度	(兆円)	44	86	420	249	225	84	38	120	1,266
資本ストックの推移		増加	増加	増加	増加	増加	増加	増加	増加	増加
構成比の変化	1975-2012	-0.7	+0.7	+2.4	+1.2	-1.8	-1.5	-0.5	+0.2	

3-3. 地域別の資本生産性

まず県内総生産と資本ストックの関係である資本生産性についてみると、1975年度の0.85から2012年度には0.42と、ほぼ半減した。この間の推移をみると、過去からほぼ一貫して資本生産性は低下してきており、資本の効率性が低下していることを示している。これを地域別にみると、すべての地域で低下してきているが、低下度合いが大きいのは東北で、1975年度は1.06と全国で最も高かったが、2012年度には0.39と半分以下に低下した。この他では、北海道(0.89→0.44)、近畿(0.79→0.37)、四国(0.76→0.42)、九州(0.90→0.42)なども1/2以下になっている。これに対して、関東(0.92→0.51)、中部(0.61→0.34)、中国(0.67→0.36)は低下の度合いが小さかった。資本生産性は資本を効率的に使用しているかどうかの指標であり、総じて地方圏において効率性が低下してきている様子がうかがわれる。関東とその他の地域との格差も大きい。資本生産性については、その地域の産業構造が強く影響するため一概にはいえないが、地方圏での資本の活用度合いはさらに引き上げる余地がありそうである。なお足元では各地域ともに下げ止まりの兆しがみられる。

ここで、資本生産性を製造業・非製造業にわけてみてみよう。全国でみた場合には、製造業、非製造業ともに資本生産性は低下傾向が続いており、上記の全体と同じ動きである。一方、低下の度合いについては製造業よりも非製造業の方が大きく低下してきている。1975年度比でみると、製造業が1975年度0.46から2012年度0.27へと-0.19ポイント低下したのに対し、非製造業は0.94から0.43へと-0.51ポイント低下しており、非製造業は以前の半分以下の水準に落ちてしまっている。非製造業では、製造業に比べ、資本ストックの蓄積の割には付加価値を生んでいない、という状況にあるものと推測される。

次に、地域別にみると、製造業では1975年度時点で関東が0.57と最も高かった。2012年度には0.30となったが依然として地域別では最も高い。ただ、その低下幅は-0.27ポイントでこれも最も高く、関東の製造業の資本生産性は他の地域よりも高いものの相対的に大きく低下してきている。低下幅の小さいのは中国(-0.07ポイント)、中部(-0.10ポイント)などで、これらの地域は2000年代に入って低下がとまり、上昇している。こうした動きから、製造業の資本生産性の地域間格差は縮小傾向にある。

(図表15) 資本生産性

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	(全国)
資本生産性										
	1975年度	0.89	1.06	0.92	0.61	0.79	0.67	0.76	0.90	0.85
	2012年度	0.44	0.39	0.51	0.34	0.37	0.36	0.42	0.42	0.42
変化幅	1975-2012	-0.45	-0.67	-0.41	-0.27	-0.42	-0.31	-0.34	-0.48	-0.43
製造業の変化幅	1975-2012	-0.16	-0.16	-0.27	-0.10	-0.20	-0.07	-0.19	-0.12	-0.19
非製造業の変化幅	1975-2012	-0.49	-0.68	-0.43	-0.37	-0.59	-0.52	-0.41	-0.56	-0.51

一方、非製造業では、1975年度時点で、東北1.04、近畿0.98、九州0.96、関東0.95などが高かった。その後各地域とも低下してきているが、低下の度合いはばらつきがあり、2012年度には関東0.52が最も高くなっている。関東は1975年度比で－0.43ポイントの低下にとどまったのに対し、東北（－0.68ポイント）、近畿（－0.59ポイント）、九州（－0.56ポイント）では低下幅が大きかった。なお中部は－0.37ポイントと低下幅は小さいものの、1975年度時点での水準自体が0.69と地域別の最低で、2012年度でも0.32と同様に最低となっており、中部では非製造業の資本生産性水準自体に問題を有しているといえる。

3－4. 地域別の資本装備率

次に資本ストックと就業者との関係、資本装備率についてみると、全体では1975年度518万円であったが、1988年度に1千万円を超え、公表されている最近年度の2009年度には2千万円弱となった。その後の試算では2012年度で2,084万円と2千万円を超えてきたとみられる。過去の推移を見てもほぼ一貫して増加してきている。また、地域別にも、各地域ともに増加傾向を続けている。ただその水準は地域によって差があり、2012年度では、中国（2,341万円）、近畿（2,238万円）、中部（2,178万円）が全国より高く、九州（1,775万円）、北海道（1,856

万円）、東北（1,994万円）では低い。資本装備率は各地域ともに一貫して上昇してきてはいるものの、地域によっては資本装備を高める余地があるものと思われる。

以上から資本ストックと付加価値、就業者との関係を整理すると、各地域ともに資本の蓄積は進められてきており、それが資本装備率の上昇となって表れてきてはいるものの、その資本を効率的に活用するまでには至らず、資本生産性はほぼ一貫して各地域ともに低下してきている。これは、企業レベルでの資本効率性の問題に加えて、資本生産性の低い産業の構成比が上昇してきている（あるいは高い産業が衰退している）のではないか、という問題もあるのではないか。今後は、資本を蓄積するにあたって資本生産性が低下しない、あるいは上昇する産業の育成、発展が必要とされよう。特に非製造業の資本生産性の引き上げが必要である。

3－5. 製造業・非製造業の動向

（労働生産性）

次に業種別の動向をみてみたい。上記では、資本生産性について県民経済計算の県内総生産と資本ストックのデータを利用して業種別に算出した。しかし県民経済計算では、就業者について全体のデータはあるものの業種別（製造業、非製造業等）のデータを公表していない。したがって、県民経済計算から製造業・非製造

（図表16）資本装備率

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	（全国）
資本装備率										
2012年度	（万円）	1,856	1,994	2,060	2,178	2,238	2,341	2,058	1,775	2,084

業別の労働生産性や資本装備率を直接、算出することは難しい。

そこで、就業構造基本調査の業種別・都道府県別のデータを利用し、県民経済計算と組み合わせることで公務を除く製造業・非製造業の労働生産性を試算してみた。期間は1992年度～2012年度（5年毎）である。なお前出の県民経済計算ベースの労働生産性とは就業者の定義等の違いによる差があるため、単純な比較はできないことに留意する必要がある。

その点に留意した上で、まず足元の状況をみると、製造業の労働生産性が全国で2012年度、1,033万円なのに対し、非製造業は708万円となっており、非製造業の水準が低い。また地域別にはばらつきがあり、製造業では中国が1,267万円と最も高く、以下、中部1,098万円、四国1,087万円、関東1,043万円が1千万円以上である。これに対し、北海道788万円、近畿861万円では水準が低くなっており、地域別のばらつきが目立つ。一方、非製造業では、最高は関東の854万円で、他の地域は6百万円前後

となっており、製造業ほどのばらつきはないが、いずれも地域もその水準は低い。特に中部は564万円で、地域別には最低水準であり、中部においては製造業と非製造業との労働生産性の差が他の地域よりも目立っている。先に、中部の労働生産性が意外にも低いことを指摘したが、その一つの原因は非製造業の相対的な低生産性にあるのではないと思われる。

ここで、過去からの推移を比較するため、1992年度を100として指数化してみた。これで見ると、労働生産性（実質）は、全国では2012年度119.1まで上昇したのに対し、製造業は172.9、非製造業は107.8となっており、この20年間では労働生産性は製造業が牽引する形で上昇してきており、非製造業の労働生産性はあまり上昇していない。

これを地域別にみると、製造業が高い上昇となったのは、東北(2012年度257.5)、中部(205.2)、四国(197.3)であり、またあまり上昇していない地域でも、北海道(136.8)、関東(149.0)、近畿(156.7)などその上昇幅は大きく、各地

(図表 17) 業種別労働生産性・資本装備率

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	(全国)
製造業・非製造業別										
労働生産性	2012年度									
製造業	(万円)	788	902	1,043	1,098	861	1,267	1,087	981	1,033
非製造業	(万円)	619	620	854	564	653	623	598	593	708
労働生産性の上昇率	1992=100									
製造業	2012	136.8	257.5	149.0	205.2	156.7	176.0	197.3	184.3	172.9
非製造業	2012	108.3	115.7	105.0	112.2	96.8	112.4	116.9	112.2	107.8
資本装備率	2012年度									
製造業	(万円)	3,702	3,434	3,484	3,941	3,923	5,352	4,618	3,862	3,851
非製造業	(万円)	1,540	1,712	1,642	1,754	1,677	1,704	1,646	1,489	1,653
資本装備率の上昇率	1992=100									
製造業	2012	198.6	264.7	199.4	210.2	219.0	207.6	252.8	225.9	213.1
非製造業	2012	143.4	147.5	144.1	147.8	146.6	143.1	152.5	147.9	146.0

域とも程度の差はあれ製造業が労働生産性の上昇に寄与してきたのではないか。一方、非製造業は、高い地域でも2012年度で四国（116.9）、東北（115.7）など110台にとどまっており、近畿では96.8と1992年度よりも労働生産性が低下してしまっている。関東も（水準自体は最も高いが）1992年度比では105.0と低い上昇幅にとどまっている。将来、少子高齢化・人口減少により就業者が減っていくことが確実な中では、このように低い上昇にとどまっている非製造業の労働生産性をもっと高めていく必要がある。特に上昇幅が低い近畿、関東などの大都市圏では急務であると思われる。

ちなみに、法人企業統計で規模別により詳しい業種の労働生産性を比較してみると、2010～2014年度平均で全産業600万円に対し製造業714万円、非製造業567万円であり、業種別の差は大きい。規模別にみても、中小企業446万円、大企業976万円となっており、規模別格差も大きい。また製造業では、中小製造業453万円に対し、大企業製造業は1,062万円であり、大企業製造業では多くの業種で1千万円を超えているのに対し、中小製造業は5百万円前後の業種が多い。非製造業も、中小非製造業445万円に対し、大企業非製造業は932万円となっている。非製造業大企業では、建設業、情報通信業、不動産業、リース業など多くの業種で1千万円を超えているのに対し、中小非製造業は押しなべて低く、建設業457万円、卸小売業453万円、サービス業391万円などである。こうしてみると、非製造業でも特に中小非製造業の労働生産性の向上が、そして中小製造業においても労働生産性の向上が、今後の課題で

あると思われる。

（資本装備率）

次に、資本装備率について、上記と同様に、製造業、非製造業に分けてその動きをみしてみる。比較すると、当然のことながら製造業のほうが資本装備率が高い。2012年度では製造業3,851万円、非製造業1,653万円となっている。1992年度からの推移をみても、製造業のほうが非製造業よりも資本装備が進んでおり、1992年度を100とすると、2012年度で製造業が213.1なのに対し、非製造業は146.0である。これを地域別にみると、製造業では2012年度、中国5,352万円、四国4,618万円が高く、他の地域は3千万円台となっている。関東は3,484万円、中部は3,941万円である。非製造業では、最高は中部の1,754万円、最低は九州の1,489万円で、製造業ほどのばらつきはないが、いずれも製造業よりかなり低い水準である。また、過去からの推移をみると、製造業では、最高が東北の264.7、最低が北海道の198.6と、各地域ともに概ね2倍以上に上昇してきている。これに対し非製造業では、四国の152.5から中国の143.1まで、あまりばらつきなく低水準で並んでいる。

3-6. 資本ストックと人口減少

以上みてきたように、地域別にみると資本生産性下落テンポはかなり急速である。資本の増加に見合った付加価値の増加につながっていないのは、増加した資本ストックの中に、陳腐化、老朽化した設備が含まれているためではないだろうか。それが各地域の生産性を低下させ、資本ストックの見かけ上の増加ほどには付加価値が増えないことの原因ではないか。人口

減少で需要全体の規模が縮小すれば、企業にとっては売上規模の縮小、そして過剰設備の発生、となる可能性は大きくなる。設備の過剰は、わが国では既に3つの過剰問題として経験済みであるが、人口減少が本格化すると、再度過剰設備の調整に迫られる可能性がある。前回と異なるのは、3つの過剰のうち雇用の過剰は起きないことであろう。

地方で資本ストックが多いのに付加価値が低迷しているのは、資本を有効に活用できていない可能性があり、将来に向けて、サービス業など非製造業の資本の活用も含め、設備の有効活用を実現するための戦略が求められる。

4. 地域間格差

4-1. 地域間格差の動向

ここまで、地域別の動向について付加価値（県内総生産）や産業、事業所・就業者、生産性などの観点からみてきた。傾向として、関東が全国を牽引してきていることはいうまでもないが、大都市圏では中部の健闘と近畿の停滞が対照的であった。一方、地方においては、北海道や東北が比較的厳しい状況にある一方、九州は堅調である様子が窺われる。

このように、現在においても特に関東とその他の地域との間で地域間格差は依然として存在する。地域間格差は、一般的には各地域の間に生じる格差であるが、多くの場合には大都市と地方との間の経済的な格差を指して用いられてきた。その極端なケースが東京一極集中である。

この地域間格差の問題は過去から認識されており、戦後の数次にわたる国土計画において

も、たびたび指摘されてきている。例えば戦後最初の国土計画である1962年の全国総合開発計画（全総）では、都市の過大化が問題とされ地域の均衡ある発展が志向された。また、第3次から第4次の全総にかけては、バブル経済の時代を迎えるとともに東京一極集中の弊害が問題視され、その是正が求められた。さらに、従来は大都市圏と地方圏という大きな圏域の間の格差であったが、近年では大都市圏と地方圏の間に加えて、地方圏の中でも地方都市部とそれ以外の地域との間の格差もいわれるようになってきている。地方の都市部への人口流入と、地方のそれ以外の地域における人口流出により、地方圏内部で二極化が起きているという問題である。一方、より短い期間で見ると、景気循環の局面に応じて地域間格差が変動（拡大、縮小）する傾向がみられる。

こうした地域間格差に対しては、これまでは総人口が増えることで補ってきた面があった。また、公共事業など政府による再配分機能が地域間格差の拡大を押しとどめてきた、という面もあった。これに対し、最近では将来に向けて地域間格差拡大に対する不安が広がっているという指摘がある。その背景には、人口減少と政府の財政赤字問題がある。人口減少のインパクトは地域によって異なることや、財政赤字問題により政府の再配分機能が弱まっていることが、地域間格差を拡大する方向へと作用するのではないか、という危機感である。政府の再配分機能が見直されることで、発展する地域と衰退していく地域との二極化が起き、それが総人口の減少と人口移動によって加速される、それにより様々な弊害が生じるのではないかと、い

うことが懸念されているのである。

4-2. 地域間格差が生じる要因

地域間格差が生じる要因としては、地域によって産業構造が異なることや、各地域の物価水準、地価水準（家賃）などに差があることなどが挙げられる。また、社会インフラの整備状況や民間企業の投資状況も格差に影響を及ぼすであろう。さらに、本来、格差解消に向けて行われる政府の再配分（公共投資、地方交付税等）の地域差が、別の地域間格差を生むこともあり得る。経済が成熟するにつれ、通常は地域間格差も市場メカニズムや政府の政策によって解消していくと考えられるが、実際にはそうではなく、過去から現在まで地域間格差は拡大や縮小を繰り返しつつ、存在し続けている。

地域によって産業構造が異なることは、地域間格差にどのように影響するだろうか。まず考えられるのは、地域間格差があるからといって、地域に存在する産業が瞬時に移動することはいえないということだ。各地域で根ざした産業は、立地その他の要因から他の地域へ移動するのは容易ではない。そのため、産業構造の違いによる所得格差はすぐには解消しないといえる。

次に、物価や地価が異なると、どうなるだろうか。物価や家賃等が高い地域は、高い賃金を支払わないと労働者を確保できず、そうでない（低物価、低家賃の）地域との間に賃金格差が生まれるだろう。しかし、物価や家賃が安い地域では、そこに住む人は、生活に見合う賃金が得られればより高賃金の他所に移動せずに働くのではないか。それは、労働者が働く地域を移動するためには、その距離が遠いほどそれ相応

のエネルギー（意欲）というかインセンティブ（賃金格差だけではない）が必要とされると思われるからである。したがって労働者は（相当に高い賃金格差がなければ）容易には他所に移動せず、賃金格差は解消しないことになる。加えて、たとえ賃金格差が存在したとしても、相対的に低賃金の地域の労働者の満足度、幸福度（効用）が、高賃金の地域のそれと比較して一概に低いとはいえない。

いずれにしても、地域間格差の存在をすべてなくすべきということはないように思われる。もちろん、地域間格差が生み出す弊害があれば、それは解消していかなくてはならない。

地域間格差が地域経済・社会へもたらす弊害には様々なものがあるが、大きな弊害は人口の減少による地域経済の規模の縮小と産業の衰退であろう。地域経済の規模縮小は、まず地方政府の税収減となって表れ、それが政府サービスの円滑な提供を困難としていく。しかしながら、地方の政府サービスの中でも高齢化等に伴う負担は増加していくことが見込まれる。こうしたことから、少子高齢化・人口減少は、地方で働く人の減少＝勤労所得の減少により、地方政府の税収を減少させ、一方では高齢化関連コストが増加し、結果として財政硬直化をもたらすこととなる。最近における地方創生の動きの特徴として、特に人口減少に直面している地方部において危機感が高まっているとの指摘があるが、その背景には近い将来こうした弊害が現実のものとなるのではないかと感じている側面があると思われる。

逆に小さくともコンパクトにまとまって付加価値の再生産が維持されている地域であれば、

そうした弊害も小さい。地域においては、ある程度の地域間格差が存在することはあり得るとしても、それが地域経済の規模縮小や産業の衰退につながることは回避しなければならないであろう。最低限、地域経済を維持できるだけ付加価値の再生産が必須である。したがって、人口減少に対して何らかの対策（流出の食い止め、生産性の向上等）を講じる必要があるが、一つの解決策としては、地域の中核都市への集積・集中を進めることで、そこからの大都市への流出を止めるといった手法が考えられる。

4-3. 東京一極集中問題

地域間格差の極端なケースとされるのが、東京一極集中問題である。わが国では戦後、高度経済成長期に大都市圏への人口集中が進んだが、1970年代に石油危機が発生し、経済が低成長に移ると、大都市圏から地方圏への逆の動きが起きた。いわゆるUターン、Jターンである。そして、1980年代後半、バブル景気とともに目立ってきたのが東京一極集中の動きである。この時には、地方圏だけでなく中部や近畿などの大都市圏の人口も流出超過となり、東京（首都圏）への集中的な人口流入が生じ、他地域との様々な格差が拡大した。その後、バブル崩壊とともに集中の動きは弱まったものの、現在に至るまで東京一極集中が解消したわけではない。

東京一極集中を示す指標としては、人口や付加価値、生産性、などが代表的なものである。本分析では関東として一括しているが、上記でみてきた関東の動向が、東京（首都圏）にけん引されたものであることはいうまでもない。

集中、あるいは集積には大きなメリットがあ

り、集中そのものが悪というわけではない。バブル景気時には、過度な集中による地価の上昇その他の弊害が生じたが、東京への集中は、それが適度であればむしろ進めるべきである。問題は、その地方への波及効果として人口（過疎）や産業（空洞化）の面での弊害が生まれることである。これに対しては、東京以外の各地域での中核都市の形成により、各地域での集中を目指すなど、各地域の独自性を活かした政策の推進が必要である。東京一極集中問題は、他の各地域の側での問題解決が伴わないと、いつまでも解消されない問題であるともいえる。

5. 地域における広域地方計画

5-1. 全国総合開発計画と国土形成計画

ここまでは、主に過去から現在における地域別の動向についてみてきた。以下、各地域においてどのような将来像を描き、どのような産業を軸に発展させようとしているのか、地域別の将来像についてみていきたい。

地域の計画として代表的なものに国土計画がある。国土計画は当初から、各地域の均衡ある発展を目指して策定された。都市と地方の間の地域間格差の問題は、高度経済成長期から指摘されてきており、戦後最初の国土計画である「全国総合開発計画」（全総）は1962年に策定されたが、その目標は「地域間の均衡ある発展」であった。当時、主要な工業地帯とそれ以外の地域の経済発展の格差拡大が懸念されるようになっていたことから、最初の全総は、都市の過大化を抑制して地域間格差を縮小させることが課題とされたのである。国土計画はその後、1998年の五全総まで5回にわたり策定された

が、21世紀に入ると名称が「国土形成計画」となる。6回目の計画である「国土形成計画」は、これまでの「全国総合開発計画」に代わる「全国計画」と、各地方の開発促進計画に代わる「広域地方計画」の2層の計画によって構成された。

まず全国計画が2008年7月に閣議決定され、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることが、その基本的方針とされた。このため、名称も開発計画から形成計画へと変更されたのである。その特色は、1) 量的拡大「開発」基調から「成熟社会型の計画」へ、2) 国主導から二層の計画体系(分権型の計画づくり)へ、の2点であった。

この「全国計画」では、第2部第2章において、産業に関する基本的な施策として、1) イノベーションを支える科学技術の充実、2) 地域を支える活力ある産業・雇用の創出、3) 食料等の安定供給と農林水産業の展開、および4) 世界最先端のエネルギー需給構造の実現とその発信、の4つの施策を掲げた。このうち1) イノベーションを支える科学技術の充実では、イノベーションの創出と競争力強化や科学技術を支える基盤の強化を、2) 地域を支える活力ある産業・雇用の創出では、魅力ある産業立地環境の整備、中小企業及び地域資源密着型産業の活性化、サービス産業の活性化、地域の労働供給力の向上を、それぞれ進めるとしている。

また、第2部第3章では、文化・観光に関する基本的な施策として、1) 文化が育む豊かで活力ある地域社会と、2) 観光振興による地域の活性化を掲げ、後者では、国際競争力のある魅力的な観光地づくりや、新たな観光スタイル

の創出と人材育成・交流の拡大を通じた文化力の向上を進めるとした。

一方、第3部で「広域地域計画」について、その意義と役割や、計画の基本的考え方等を示している。ここでは、各地域における自立的な広域ブロック形成に向けての必要な視点を示し、北海道と沖縄は従来の枠組みでのそれぞれの計画を、それ以外の地域は広域地域計画を策定するとされた。2009年には各地域の広域地方計画が策定された。また、北海道は2008年に、沖縄は2012年にそれぞれ計画が策定されている。なお各地域の広域地方計画については、北海道、沖縄県も含めて巻末に参考として掲載した。

5-2. 新しい国土形成計画

2015年8月に、新しく全国の国土形成計画が策定された。戦後7番目の国土計画であり、国土形成計画としては2番目で、「対流促進型国土」の形成を基本コンセプトとしている。この計画の特色は、1) 本格的な人口減少社会に初めて正面から取り組む国土計画であること、2) 地域の個性を重視し、地方創生を実現する国土計画であること、3) イノベーションを起こし、経済成長を支える国土計画であること、の3点である。産業に関する基本的な施策としては、前回計画の4つの施策に加え、海外からの投資を呼び込む環境整備が新たな施策として組み込まれた。また、文化及び観光に関する基本的な施策については前回の2つの施策を引き継いでいる。

各地域については、広域地方計画等に基づきこれまでその特色に応じた施策展開を図って

きており、今後、これまでの実績を踏まえた新しい広域地方計画が策定されることとなるが、その策定に当たっては、各地域の自立的な発展と相互の交流・連携を図りつつ、各地域の独自性を活かし特色ある地域戦略を描くこととされた。これに先立ち新しい全国の国土形成計画では各地域の現況と課題を提示している。

5-3. 地域の産業集積と産業クラスター

地域別の広域計画をみていくと、産業面での特徴として新しい産業集積や連携を重視しているように思われる。集積は同業種にとどまらず産業クラスター的なものまで、また連携も産学官連携など地域内の連携に加え、広域での地域間連携にまで広がりを見せている。また業種の広がりには製造業から運輸業、また観光などのサービス業まで、あらゆる業種にわたっている。

こうした方向性に鑑みて、今後地方においては、従来から存在する産業集積の高度化ともいえるような、新たな産業集積や、同業種のみならず異業種や産業以外の分野（学、官）も包含する産業クラスター等を、地域における集積の核として育成し、地域経済や産業の発展を目指すことが必要ではないか。それはすなわち、多極集中型の地域経済、産業構造である。過去には多極分散型の地域経済社会という提言等があったが、ここでいう多極集中は、地方の中でも集中を図ること、つまり各地域の中核都市にその地域の各種資源を集中させることで、集中のメリットを各地域で実現させようとするものである。

中小企業には機動性の高さという大企業には

ない強みがあり、これを活かして企業間連携を迅速・効率的に進めることが可能という強みを有している。また、全国のすべての地域にあまねく存在し、地域経済を支える重要な存在である。新たな産業集積や産業クラスターの形成により地理的に散在する中小企業の集積を進め、多様な連携による新たな付加価値の創造を目指すことが、少子高齢化・人口減少の進むわが国（地域）にとって有効であると思われる。

従来のイメージでは、産業集積は同一業種・同一空間・同質企業の集積の形成を指していたといえよう。これも集中のメリットを活かせるシステムではあるが、今後は、同一（業種、空間等）という定義から離れて、より広く異業種あるいは産学官、隣接地域といった幅広い集積や連携の形成が重要となるのではないか。こうした意味から、産業クラスターは、地域を支える産業構造として期待されるものである。中小企業にとっては、幅広い集積や連携により、ヒト、モノ、カネ、そして情報といった経営資源を獲得することが可能となる。

地方経済の将来を見据えた場合、こうした集積や連携を地方都市レベルで実現するような、中核都市への集中・集積が有効であり、そこでは産業クラスターの形成が鍵を握るのではないか。これは、人口減少社会において、これ以上の大都市への人口流出を食い止める手段としても、重要であると思われる。もちろん、他の地方や大都市部の産業との有機的な関係（連携）を維持拡大していくべきであることはいうまでもない。それは双方向の円滑な交流（人口移動）につながる。

おわりに

以上みてきたように、地域別にみると、近年、ほとんどの地域で人口が減っている一方、資本ストックは増え続けており、その増加テンポは付加価値の増加を上回っている。それが資本生産性の低下となって表れているが、資本生産性の下落テンポはかなり急速である。資本の増加に見合った付加価値の増加につながっていないのは、増加した資本ストックの中に、陳腐化、老朽化した設備が含まれているためではないだろうか。それが各地域の生産性を低下させ、資本ストックの見かけ上の増加ほどには付加価値が増えないことの原因ではないか。地方で資本ストックが多いのに付加価値が低迷しているのは、資本を有効に活用できていない可能性がある。将来に向けて、サービス業など非製造業の資本の活用も含め、設備の有効活用を実現すること等により、労働生産性の向上を目指すことが重要であり、そのための戦略が求められる。

中小企業についてみると、人口減少に先行して、中小企業の従業者が大きく減少している。なお大企業は増加しているが、これは主として非正規雇用の増加によるものとされる。今後は人口減少が本格化するとされており、中小企業にとっては地方における雇用の確保が重要課題となる可能性が大きい。

中小企業は地域経済を支える重要な存在であり、将来に向けて新たな集積や連携を推進し産業集積や産業クラスターを形成していくことなどによって、地域における新たな付加価値の生産（財・サービス）を実現していくことが求められる。広域地方計画のところでもみたよう

に、各地域では独自性を活かしつつ様々な集積の形成を目指しており、また、外部から付加価値を呼び込む観光産業等についても、各地域ともにその振興を大きな目標として掲げている。こうした新たな集積・連携を形成していくことが、地域中小企業ひいては地域経済の活性化につながるものと思われる。

（参考）各地域の広域地方計画

参考として、各地域の広域地方計画（北海道と沖縄県の計画も含む）における産業に関する計画等を示す。ここでは、2009年に各地域で策定された広域地方計画とともに、2015年の全国の国土形成計画の中で触れられている各地域の現状と課題についても掲載した。

なお、本論文の地域区分と異なっている都道府県は以下の通りである。

中部：広域地方計画では北陸圏と中部圏に分けられ、また新潟県が東北圏、山梨県が首都圏となる。

近畿：広域地方計画では三重県が中部圏となる。

九州：広域地方計画では九州圏と沖縄（振興計画）に分けられている。

東北「～豊かな自然の中で交流・産業拠点として発展するふるさと 東北につぼん～」

2009年の東北圏広域地方計画においては、産業に関する計画について、「第4章 戦略的目標と実現のための主要な施策 第3節 地域の資源、特性を活かした世界に羽ばたく産業による自立的な圏域の実現」で示されている。

ここには4つの施策が掲げられている。①国際競争力を持つ産業群の形成、②地球に優し

いエネルギーの安定供給と世界を先導するエネルギー技術開発の推進、③東北圏の総合力が支える持続可能な農林水産業の創出、④東北圏ならではの地域資源を活かした観光交流の拡大、の4施策である。そしてこれらの施策により、「東北にっぽん自立経済圏」を実現するとしている。

第1の国際競争力を持つ産業群の形成は、産学官の交流連携を通じ国際競争力を持つ産業群の形成を図るため、地域特性を活かした戦略的な産業集積の促進及び地域資源を活用した産業振興等を推進するもので、1) 東北圏のものづくり技術を活かした戦略的な産業振興、2) 自動車産業クラスターの形成、3) 環境産業の振興、4) 地域産業の支援、5) 産学官連携の推進、6) 産業を支える社会基盤整備、の6点を施策項目として示している。

第4の東北圏ならではの地域資源を活かした観光交流の拡大は、東北圏が豊富に有する自然や歴史・文化、食等の多様な地域資源を再発見し、効果的な利活用を図ることにより、新たな価値観やライフスタイル等に対応した特色のある観光地域づくりを展開するものである。また、東北圏が一体となって、国内外のマーケット分析に基づいたプロモーション活動を強化するとともに、圏域外にもわたる広域連携・広域周遊ルートを形成し、国内外から多くの人が訪れる魅力ある『いいなあ 東北』観光交流圏を創り上げることで、交流人口の拡大による東北圏の活性化を図っていく、としている。ここでは、1) 地域資源の再発見と利活用の推進、新たな価値観への対応、2) 連携による観光推進体制の確立、3) 来訪者の受入体制の充実、

の3点を施策項目として示している。

なお、東北圏全体で13の広域連携プロジェクトがあげられ、このうち産業集積に関するプロジェクトとして「次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト」が提示されている。

また、東日本大震災後の2015年の新計画（全国）では以下のとおり述べられている。

東北圏では、高速交通ネットワークの整備とあいまって、自動車産業の生産拠点等のサプライチェーンの整備等も進められている。東日本大震災では甚大な被害を受けたが、被災地の復興とあわせて、災害に強い地域づくりの先進モデル圏域として多様な主体と連携した防災・減災対策も進みつつある。また、豊かな自然環境や広大な圏土を背景に多くの農林水産資源に恵まれているとともに、独特な風土や伝統文化を活かした観光資源も有している。北海道新幹線開業を見据え、圏域をまたがる広域的な観光等の連携強化が期待される。今後は、日本海・太平洋2面活用型国土の形成や格子状骨格道路ネットワーク等の整備により、隣接圏域とも連携して豊かな地域資源を活かした広域観光、産業育成等の対流を促進し、持続可能な圏域となることが求められる。

首都圏「～世界の経済・社会をリードする風格ある圏域づくり～」

2009年の首都圏広域地方計画では、産業に関する施策は、「第2章 首都圏の果たすべき役割と目指すべき方向 第2節 新たな首都圏の目指すべき方向」で示された。第2節の5つの方針のうち、方針1 日本全体を牽引する首都圏の国際競争力の強化と、方針5 多様な主

体の交流・連携がより活発な圏域の実現、が産業に関するものである。方針1 日本全体を牽引する首都圏の国際競争力の強化では、1) 国際ビジネス拠点の強化、2) 産業イノベーションの創出、3) 太平洋・日本海ゲートウェイ機能の強化、4) 地域を支える産業の創出、の4つの施策を掲げた。このうち、2) 産業イノベーションの創出では、ものづくり産業の新事業展開、戦略分野における先端技術を活かした新事業の展開、産業イノベーションを支える基盤の構築を、4) 地域を支える産業の創出では、農商工連携の促進と、基盤技術型中小工場の振興を、それぞれ進めるとしている。後者は、首都圏に存在する日本の製造業を支えてきた基盤技術型中小工場（いわゆる町工場）の集積について、その操業環境の改善等を進めていく、というものである。また、方針5 多様な主体の交流・連携がより活発な圏域の実現では、1) 観光交流の強化、2) 都市・農山漁村の交流・連携、3) 多文化共生社会の実現、4) 「新たな公」による地域づくり、の4つの施策を掲げた。

これらの方針に基づき、第3章で新しい首都圏の実現に向けた地域の戦略が述べられており、方針1の2) に対応するものとして産業イノベーション創出プロジェクトを掲げた。その具体的な取組み内容は、産業クラスターの育成によるものづくり産業の新事業の展開、先端技術の集積を活かした新事業の展開、産業イノベーションを支える基盤の構築、の3点である。また、方針5の1) に対応するものとして広域観光交流推進プロジェクトを掲げているが、その具体的な取組み内容は、地域と観光事業者等の連携による魅力ある観光地の形成、観光旅客の来

訪促進のための交通体系の整備、観光旅客受け入れ体制の整備、の3点である。

また、2015年の新計画（全国）では、東日本大震災の経験を踏まえ、首都圏について以下のとおり述べられている。

首都圏では、切迫する首都直下地震等大規模災害に備え、隣接圏域とも連携した防災・減災対策が必要である。東京から伸びる放射状の交通ネットワークに加え、環状ネットワークが概成しつつあり、国際コンテナ戦略港湾、国際空港等の国際交流基盤を有する。リニア中央新幹線によるスーパー・メガリージョンの形成も見据え、さらなる国際的な都市機能の強化が必要である。今後は、次世代産業の育成、ICT等によるイノベーションの創出、観光基盤の充実、都市と農山漁村の対流等により、安全・安心を土台とした世界都市としての機能を強化し、わが国の経済を牽引することが求められる。

北陸「～暮らしやすさ日本一 自然と活力にあふれた環日本海交流の中核拠点～」

2009年の北陸圏広域地方計画では、産業については、第3章 新しい将来像実現に向けた戦略目標の目標1で、進取の気性に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成、を掲げている。これは、北陸において、伝統産業から先端産業まで多様で特徴のある産業集積を活かした新事業・新産業の創出、豊かで多様な地域資源や食文化を活かした農林水産業の多角的な展開等、地域産業の活力を創出し、国際競争力のある産業を育成する、というものである。また、目標2では、地域文化力で育まれる国内外との交流の創出を掲げて

いる。

このうち、目標1では、産業・経済のグローバル化の中で、日本海側有数の産業集積地として国際競争力のある産業を育成していくため、3つの戦略目標を設定した。第1に、地域主体の戦略に基づく国内外からの企業や人材誘致による地域産業の活性化、第2に、イノベーションの促進による活発な新事業・新産業の創出、第3に、食料・木材等の安定供給と食文化を活かした農林水産業の多角的な展開である。また、目標2では、4つの戦略目標を設定したが、そのうちの1つが国内外の観光・交流の充実である。これは、東海北陸自動車道の全線開通や、北陸新幹線の開業等を契機とした国内外観光客の誘客促進に向けて、隣接圏とも連携しつつ、北陸圏の特色を活かした国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを進め、官民が一体となった取組により「観光地北陸」の魅力を国内外に発信し、新たな観光需要を喚起しようとするものである。

また、2015年の新計画（全国）では、北陸圏について以下のとおり述べられている。

北陸圏は、隣接する中部圏、近畿圏と、北陸新幹線開業により時間距離の近くなった首都圏を加え、三大都市圏と近接している。女性の労働力率が高く、三世帯同居比率が高いなど子育てに有利な環境を有し、伝統産業から先端産業まで、機械、繊維産業等の特徴ある工業集積がみられる。太平洋側の災害リスクの高まりや北陸新幹線の開業を契機に、企業が移転してくる動きもみられる。広域観光の取組、炭素繊維複合材を活用した取組等、圏域をまたがる広域的な対流も進みつつある。今後は、中部圏を始

めとした太平洋側や隣接圏域との連携強化、環日本海の交流の拡大等日本海・太平洋2面活用型国土の形成が求められる。

中部「～ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ～」

2009年の中部圏広域地方計画では、世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化を発展戦略として明示している。

まず、第2章 中部圏の将来像（日本のまんなかから世界のまんなかへ）第2節 目指すべき中部圏の将来像では、1) 賑わいあふれる国際交流圏・多文化共生圏、2) 世界をリードする産業・技術のイノベーション圏、3) 人々が生き生きと、安心して暮らすことができる持続可能な環境先進圏、の3つの将来像を掲げた。

これを受けて、第3章 中部圏の持続的発展に向けた戦略 第3節 分野別戦略では、「活力～世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化」を示した。ここでは、中部圏が「世界のまんなか」として飛翔するとともに、豊かな圏域として持続的発展を遂げるためには、ものづくり産業の高い国際競争力を始めとする、様々な活力の維持向上が不可欠であることを踏まえ、ものづくり産業の国際競争力を支える基盤の強化、ものづくり産業のイノベーションを支える科学技術連鎖の促進支援、地域を支える産業の活性化・持続的発展、農林水産業の活性化・持続的発展に向けた支援を図るための取組を進め、産業集積を維持発展させていくとしている。

そして、第4章 中部圏のリーディングプロジェクトでは、中部圏の将来像を効果的・効率的

に実現するため、今後概ね10年の間にその実現や効果の発現を目指す取組みを「中部圏のリーディングプロジェクト」と位置づけ、14の中部圏のリーディングプロジェクトを掲げた。14のプロジェクトのうち、「第1 ものづくり産業の競争力強化プロジェクト」は、現在の基幹産業である自動車・機械産業等の国際競争力を戦略的に維持・強化する取組を推進し、ものづくり産業の活発な生産活動の展開や国内外からの人材・資金の積極的投資を喚起することにより、圏域全体の競争力を強化するものである。次に、「第2 次世代産業イノベーションプロジェクト」は、中部圏が産業・技術のイノベーション圏として日本及び世界をリードしていくため、イノベーションを誘発し、その積極的な展開を図るための地域環境づくりを進め、ナノテク、バイオ、航空宇宙産業、環境産業、先端医療産業、情報通信技術等の次世代を担う産業技術の育成・集積を促進することにより、次世代産業の創造を推進するものである。最後に、観光産業に関するプロジェクトとして、「第6 まんなか巡り観光交流プロジェクト」がある。

また、2015年の新計画（全国）では、中部圏について以下のとおり述べられている。

中部圏は、首都圏、近畿圏の2つの三大都市圏にはさまれ、日本海側に北陸圏と隣接している。中部圏の出生率は三大都市圏の中で最も高く、全国平均を上回っている。自動車産業、航空宇宙産業等の集積により、製造品出荷額等は全国の4分の1を超える。我が国最大のゼロメートル地帯を有し、切迫する南海トラフ地震等大規模災害に備え隣接圏域とも連携した防災・減災対策が必要である。また、航空宇宙産業

等における産学官連携、昇龍道プロジェクト等広域観光の取組等の圏域をまたがる広域連携の取組が進められている。今後は、リニア中央新幹線によるスーパー・メガリージョンの形成を見据え、世界最先端のものづくり等、さらなる機能強化が必要である。また、中部圏固有の新たな価値の創造や、北陸圏との連携強化による日本海・太平洋2面活用型国土の形成が求められる。

近畿「～知と文化を誇り力強く躍動する関西～」

2009年の近畿圏広域地方計画では、近畿圏を関西と称し、「第2部 関西の目指す姿」で、7つの圏域像の実現を目標として定めた。これは、アジア・ゲートウェイを目指した国際競争力の高い交通基盤の確保、次世代につながる産業や地域力の強化、豊かな自然環境を活かした持続可能な地域の形成等総合力の向上を図り、未来に向けて力強く躍動する圏域を実現する、という国土形成の方針に基づくものである。そして、産業に関連する目標としては、「第3節 アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域」で、具体的な3つの圏域を示している。それは、1) 関西のエンジン産業としてバイオ・ライフサイエンス産業、未来型情報家電産業、環境・エネルギー産業、コンテンツ産業等の次世代産業を育成することにより、ものづくり基盤技術産業を含む産業全体を牽引し、アジアを先導する圏域となる、2) 国際競争を生き抜く次世代産業等を展開するため、陸・海・空の人流・物流の総合交通網が確立されたアジア・ゲートウェイ機能を担う圏域となる。3) 高度な学術・研究開発機能を強化・活用し質の高い人材を

育成・輩出するとともに、アジアを始め世界の優秀な人材が関西を拠点に多様で質の高い交流を展開することにより、独創性豊かなイノベーションを産み出す圏域となる、である。

続いて、「第3部 目指す姿を実現するための戦略」では、第2部において示す関西が目指す姿を実現するために重点的に実施する取組を掲げている。その「第3節 アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域」では、1) 次世代産業の育成、2) 国内外の産業拠点間の連携、3) 大阪湾ベイエリアの機能強化と再配置、4) アジア・ゲートウェイを担う陸・海・空の交通網の強化、5) 創造性豊かな人材の育成・交流拠点の形成、の5項目を示した。このうち、1) 次世代産業の育成では、新たな産業クラスター、知的クラスターの形成により、イノベーションを進め、バイオ・ライフサイエンス産業、未来型情報家電産業、ロボット産業、環境・エネルギー産業やコンテンツ産業といったアジア・世界を先導する次世代産業の集積地としての「知の拠点」を形成することや、健康・医療・スポーツ、食、デザイン・ファッション、観光等を融合させた健康文化産業の育成、世界有数のものづくり基盤技術を活用した世界に通用する情報通信技術産業の振興、などに取り組むとしている。また、2) 国内外の産業拠点間の連携では、次世代産業の基盤として重要な中小・ベンチャー企業の競争力を強化するため、研究開発機関が有する研究成果の技術移転等、研究開発機関や大企業との連携を強化する、などとした。

次に、「第2部第5節 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域」では、地域資源を活用

した地域産業の形成・強化を掲げ、関西の各地域の技術や農林水産・観光資源等の地域資源を活用して新商品・新サービスの開発・市場化に取り組む中小企業やコミュニティ等を総合的に支援し、地域の産業発展と雇用の核となる新事業を創出することや、地域経済の活性化のため、基幹産業である農林漁業と商業・工業等の産業間での連携（農商工連携）を強化し、相乗効果を発揮していけるよう、中小企業者と農林漁業者による技術や知識等の経営資源を活用した新たな商品・サービスの開発等を支援し、中小企業の経営の向上と農林漁業経営の改善・高度化に資する取組を推進するなど、中小企業に焦点を当てた取組を示している。

そして、「第4部 主要プロジェクト」では第3部の戦略を踏まえて、11のプロジェクトについて圏域を挙げて取り組むこととされた。その中で、第2節 関西の魅力巡りプロジェクトでは、観光に焦点を当て、アジア・世界に通じる関西の観光の魅力向上や観光を通じた需要・雇用機会の創出や、複数の観光地を組み合わせた広報や旅行商品化を図る「広域ツーリズム」の展開、さらに、旅行者の利便性を圏域全体で高めるとともに、観光のプロモーション活動を関西全体で展開する、とした。また、第3節 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクトでは、アジア・世界を先導する次世代産業を創造するため、世界最先端の学術・研究開発機能や国内有数の交流拠点機能を備え、才能ある人材が集まる拠点地区や広域連携による拠点群を関西の「知の拠点」として構築するとし、そのために世界に冠たる次世代産業の育成や、新たな産業の芽の創出などを推進するとして

いる。

また、2015年の新計画（全国）では、近畿圏について以下のとおり述べられている。

近畿圏は、三大都市圏の中では最も西側に位置し、中部圏、北陸圏、中国圏に加え、瀬戸内海をはさんで四国圏と隣接している。わが国第二の経済圏であり、伝統文化やものづくり文化が継承され、健康・医療分野を始め、学術・研究機能が集積している。国際コンテナ戦略港湾、国際空港等、国際的なゲートウェイ機能の集積があり、アジアを中心に近畿圏への訪日外国人数も増大している。大都市と自然豊かな農山漁村が近接し、大都市と自然の魅力を日常的に享受できる環境を有する。都市機能が集積するゼロメートル地帯や地下街、密集市街地を有し、津波、高潮等による浸水対策や切迫する南海トラフ地震等大規模災害に備え、隣接圏域とも連携した防災・減災対策が必要である。今後は、リニア中央新幹線によるスーパー・メガリジョンの形成を見据え、健康・医療産業等の成長分野、観光分野等について、アジアのゲートウェイ機能や歴史、文化等の集積を活用し、対流の拡大を図ることが求められる。

中国「～瀬戸内・日本海に臨む基幹産業と里山の資源で創る交流圏域～」

2009年の中国圏広域地方計画では、「第2章 中国圏の将来像 第2節 産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏」で、ものづくりを中心とした高度な産業集積や、農林水産物、伝統技術、観光資源等の幅広い地域資源を有する中国圏において、そのポテンシャルを活かし、地球温暖化・エネ

ルギー問題等の対応を含めた新たな挑戦により持続的な経済成長を目指すとし、4つの振興策を掲げている。それは、1) 国際競争力のある産業の振興、2) 地域の活力につながる産業の振興、3) 地域資源を活かした地域経済の活性化、4) 地球温暖化・エネルギー問題への対応による産業の振興、である。

まず1) 国際競争力のある産業の振興では、基幹産業の国際競争力の強化、国際的な物流基盤の強化、産業集積の広域連携や知的資源を活かした新技術・新産業の創出、産業集積の機能を高める戦略的な企業誘致、などを進める。次に、2) 地域の活力につながる産業の振興では、サービス産業におけるイノベーションと生産性向上の促進、生活関連サービスの振興、中国圏の自立を支える都市圏におけるビジネス環境の整備、が掲げられた。また、3) 地域資源を活かした地域経済の活性化では、地域資源を活かした新産業創出等など、4) 地球温暖化・エネルギー問題への対応による産業の振興では、基幹産業の省エネルギー化等による競争力の強化や、地球温暖化等対策に資する地域産業の振興などにより、中国圏の産業競争力の一層の強化を図るとされた。

こうした将来像の実現に向けて、7つの視点から15のプロジェクトが示された。まず、ものづくり産業等を中心とした圏域の経済的自立基盤の強化の視点から、ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクトなどが、中山間地域等の振興の視点から、地場産業を創出する地域資源活用プロジェクトなどが、世界や他圏域と交流し貢献する、開かれた圏域づくりの視点から、中国圏の歴史・文化発信とま

るごと観光推進プロジェクトなどが、そして、分散型地域構造の核となる都市機能の強化の視点から、中国圏のサービス産業育成プロジェクトなどが、それぞれ推進される。以下では15のプロジェクトのうち、産業に深くかかわると思われる上記4つのプロジェクトを紹介する。

まず、ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクトでは、鳥取県に集積する液晶関連や島根県のプラズマ熱処理技術、広島地域を中心にエレクトロニクス技術と機械加工技術の融合が進む自動車関連、航空機等への展開が可能な岡山県の超精密産業技術、山口・宇部地域のLED等光学技術等、各地域で特徴ある産業や技術の集積が進んできたとし、このような中国圏の強みであるものづくり産業が引き続き国際競争力を維持し、圏域の活力のけん引役としてさらなる発展を遂げるよう、隣接圏域も含めた川上・川下企業の連携による基幹産業の競争力強化、コンビナートの運営機能の統合及びリノベーション、産業クラスター活動等の広域的連携、戦略的な企業誘致等の取組を行うこととされた。その具体的な取組内容は、技術開発等を通じた基幹産業の国際競争力強化、瀬戸内海に集積するコンビナートの高度統合化等を通じたリノベーション、産業クラスター活動の広域的連携による次世代産業の創出等の促進、戦略的な企業誘致と産業連携を支援する基盤の整備、である。

次に、地場産業を創出する地域資源活用プロジェクトでは、中山間地域等を中心とした地域経済の持続性を維持するため、和紙、筆、絣等の産地の技術や観光資源等、中国圏固有の優位性のある地域資源を活用した新商品・新

サービスの開発・市場化を総合的に支援し、地域産業の核となる新事業の創出を図るとされている。その具体的な取組内容は、産学官連携や商業・サービス業の専門家を活用した新商品・新サービス開発支援、地域資源をまとめた効果的なブランド形成と販売促進、などである。

第3に、中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクトでは、中国圏が一体となった広域的な連携による観光振興の推進と圏域のアイデンティティと一体感を醸成するため、中国圏ならではの魅力を活かした観光ルート・メニューの充実、東アジア地域等からの誘客を重点対象とした国際競争力のある新たな観光商品の開発、海外へ向けた広告宣伝、情報発信や、国際会議等の誘致・開催、受入体制の充実強化を図ることが目的である。また、世界文化遺産に代表される個性と魅力ある歴史・文化の保存・継承・創造と情報発信により、地域の個性・魅力と誇り・愛着を更に高めるとされた。その具体的な取組内容は、魅力ある観光地の形成とネットワーク化、東アジア地域を中心とした外国人観光旅客の来訪の促進、魅力ある歴史・文化・自然の保存・継承・創造と情報発信、である。

最後に、中国圏のサービス産業育成プロジェクトは、サービス産業の生産性の向上・イノベーションの促進やソフトウェア、デザイン、コンテンツ等の特徴あるサービス産業の集積強化を図るため、サービス産業の集積拠点の形成、企業間の連携・交流の促進、人材育成等を推進するものである。また、地域の関係主体が連携した生活支援サービス業の創出支援も行うとしている。その具体的な取組内容は、サービス

産業の生産性向上・イノベーションの促進、産業支援サービス業の集積強化、生活支援サービス業の創出、などである。

また、2015年の新計画（全国）では、中国圏について以下のとおり述べられている。

中国圏は、本州の最西部で、近畿圏と九州圏の間に位置し、瀬戸内海をはさんで四国圏と隣接する。小規模集落が全国で最も多い。瀬戸内海側を中心に鉄鋼、石油化学、造船、自動車等の産業集積がみられる。中山間地域において再生可能エネルギーの活用等を通じた循環型地域社会の構築等による対流の動きが起こりつつある。今後、防災・減災対策の推進、産業集積の競争力強化、広域観光の促進、中山間地域や島しょ部の先進的取組や「小さな拠点」の形成、圏域内外の対流を促進する格子状ネットワーク整備、四国圏を始め近畿圏、九州圏との連携等、隣接圏域のバックアップも含めた安全・安心で多様な地域が共生できる圏域を目指すことが求められる。

四国「～癒やしと輝く産業・ひとを育てる四国の創造～」

2009年の四国圏広域地方計画では、「第2部

四国圏の発展に向けた基本方針 第2章 四国圏の将来像」において、四国圏の発展に向けて、地域の強みを活かし圏域全体の連携によって自立的に発展する「癒やしと輝きのくに」四国の創造を、広域地方計画の基本方針とした。そして、この基本方針を踏まえ、地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国～グローバル化を生き抜く産業群の形成～、などを目標として定めた。

この目標の実現に向けて、「第3部 四国圏の発展に向けた戦略的取組」で、戦略的に実施していく取組みを提示している。このうち、地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国～グローバル化を生き抜く産業群の形成～、では、1) 絶え間ないイノベーションにより世界に通用する産業を育てる、2) 多元的成長力を持つ産業集積を高める、の2つに取り組むとした。

1) 絶え間ないイノベーションにより世界に通用する産業を育てる、においては、イノベーション活動を牽引するコア企業の創出（研究活動等を担う産業支援機能の充実と連携強化、企業におけるイノベーション活動に対する支援）、圏域内外の連携による新たな事業展開の推進（既存の産業集積を超えた産業ネットワーク・クラスターの形成、地域産業の課題への対応強化と連携による支援機能の強化、圏域内外との企業間連携の促進）、地域の協働による産業人材の確保・育成（多様な能力を持つ柔軟な人材育成の仕組みの形成、産業界や地域の教育機関等と連携した人材育成、東アジア等との交流によるグローバルな人材育成）、知的財産戦略の構築、を進めるとしている。

2) 多元的成長力を持つ産業集積を高める、においては、異業種との連携等による新たな展開（多様な業種間交流と異業種への進出支援、中小企業の生産性向上・潜在力の発揮、コミュニティ・ビジネスの創出、医療・福祉関連産業の創出）、農林水産業の競争力の強化、地域の特性・強みを活かした企業立地環境の整備（国際的な競争力・技術力を持った企業誘致等の支援、四国圏に立地するメリットの充実）を、

それぞれ進めるとしている。

また、2015年の新計画（全国）では、四国圏について以下のとおり述べられている。

四国圏は、瀬戸内海をはさんで近畿圏、中国圏、九州圏と隣接する。人口減少と高齢化が進展している。基礎素材産業の集積地となっており、また中山間地域においてITを活用した遠隔勤務等の対流の事例がみられる。今後は、切迫する南海トラフ地震等大規模災害に備え、隣接圏域とも連携した防災・減災対策が必要である。美しい自然風景、お遍路等の独自の歴史、文化等、地域の独自性を国内外に発信し、中国圏を始め近畿圏、九州圏との連携等、広域的な対流の促進を図ることが求められる。

九州「～東アジアとともに発展し、活力と魅力あふれる国際フロンティア九州～」

2009年の九州圏広域地方計画では、東アジアの成長と連動し自立的に発展する九州圏の形成、などを新たな九州像として掲げ、重点的に取り組むべき基本的な対応方針とした。この基本理念の下で、「第4章 新たな九州像の実現に向けた戦略目標」では、九州圏を取り巻く今後の経済社会情勢の転換や抱える諸問題に適切に対応し、新たな九州像の実現に向けた基礎を築くべく、7つの戦略目標を掲げ重点的に施策を展開するとしている。

戦略目標の1番目、「東アジアへのフロンティアとして発展する九州圏の形成」では、1) 日本で東アジアに最も近接する圏域として、人的、物的、文化、技術・学術、経済等の多岐に渡る関係の深化を図り、東アジアと我が国との関係をリードする国際交流フロンティアを形

成していくこと、2) 九州圏の地域特性等に応じて集積が進み、世界経済の回復にともない新たな発展が見込まれる成長型・牽引型産業等について、戦略的な産業展開を進め、東アジアにおける独自の役割を担いながら、九州圏の一体的な発展を図っていくこと、3) これらの国際交流・連携と経済・産業の発展を支えるため、近接する東アジアと広域ブロックの拠点間を結ぶ交流連携軸を形成し、東アジアへのゲートウェイ機能の強化等を進めていくこと、などが掲げられた。そして、これらの取組により、日本と東アジアとの交流・連携のフロントランナーとして発展する九州圏の形成につなげていくとした。

「第5章 戦略目標に沿った広域連携プロジェクト」では、7つの戦略目標に沿った広域的なプロジェクトを設定した。「東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成」のプロジェクトでは、1) 東アジアと我が国との関係をリードする魅力ある国際交流フロンティアの形成、2) 九州圏の持続的な成長を実現する成長型・牽引型産業群の形成、3) 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成、4) 新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の推進、5) 東アジア、近畿圏以西と直結する九州新幹線の整備インパクトの最大化、の5項目が示されている。このうち、2) 九州圏の持続的な成長を実現する成長型・牽引型産業群の形成、では、カーアイランドの形成、シリコンアイランドの形成、基幹産業、成長型・牽引型産業の発展、次世代に向けた成長期待産業の育成、などを進めるとした。また、3) 東アジアへの近接性等を活

用したフード・観光アイランドの形成、では、(フードアイランドの形成)、(観光アイランドの形成)、などを推進する。

また、2015年の新計画（全国）では、九州圏について以下のとおり述べられている。

九州圏は、わが国の最西部で、地理的にアジアからの玄関口に位置し、瀬戸内海をはさんで中国圏、四国圏と隣接している。出生率は各地域の中で高い。陸、海、空の高速交通ネットワークの効果もあり、自動車産業の国内主力生産拠点や再生可能エネルギー、ロボット等の産業立地が進展しているほか、工業製品や農林水産品のアジア等との貿易額やLCC就航、クルーズ船寄港等による訪日外国人数が著しく増加している。今後、多層的な圏域構造を確立するとともに、アジアの成長力を引き込む日本の成長センターとなって、我が国の経済成長に貢献することを目指し、九州圏と他圏域との交流・連携を促進することが期待される。

北海道「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」

北海道総合開発計画は2008年に策定されたが、その「第4章 計画の主要施策 第1節 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現」において、以下の点が示されている。まず、1) 開かれた競争力ある北海道の実現に向けて、東アジア地域の急速な成長を地域経済発展の好機ととらえ、北海道の資源・特性を活用することが重要である、2) 日本の食料安全保障を将来にわたって支えていくため、北海道の食料供給力を強化し、食の供給基地としての役割を一層高めていくことが必要である、3) 食にかか

わる産業の高付加価値化や個性豊かな観光地づくりに取り組むとともに、競争力ある産業群の形成を図っていくことが必要である、そして

4) 自立的・安定的に成長し得る活力ある地域経済を確立することが重要であるとの認識のもと、3つの施策を推進することとされた。そして、1) 食料供給力の強化と食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化では、食料供給力の強化、食の安全の確保と食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化を挙げている。また、2) 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興では、国際競争力の高い魅力ある観光地づくりと地域経済を先導する観光産業の振興を挙げている。最後に、3) 東アジアと共に成長する産業群の形成では、地理的優位性を活かした産業立地の促進、強みを活かした産業の育成（IT、バイオ、環境・エネルギー関連等成長が期待される産業の育成）を挙げている。

また、北海道及び沖縄県については広域地方計画の対象外となっているが、これらの圏域についても、地域の実情に即した独自の発想と戦略性を活かした国土形成を進める必要があるとし、両圏域の自立的発展に向けて、2015年の新計画（全国）では以下のような点を提示している。

北海道は人口減少と高齢化が全国平均より進んでいる。全国に比べて製造業の構成比が低い一方、農林水産業の構成比は高く、食料自給率は全国で最も高い。また、北海道新幹線開業を見据え、北海道内外で広域的な観光等の連携の動きもみられるほか、地熱、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーが豊富に賦存し

ている。また、北海道の港湾には北極海航路のアジアの玄関口としてのポテンシャルがあるなど、わが国の北の国境地帯に位置することによる地理的特性を備えている。今後は、北海道の地域特性を踏まえた経済・生活圏の形成、多様な人材の確保と対流の促進、世界に目を向けた農林水産業・食関連産業、観光立国の実現と地域の活性化に寄与する観光の振興等が重要であること等を踏まえ、新たな北海道総合開発計画を策定する必要がある。

沖縄「沖縄21世紀ビジョン基本計画」

沖縄振興計画は2012年に定められ、産業に関しては「第2章 基本方向 4将来像の実現と固有課題の克服に向けた施策展開の枠組み」において、リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築、を掲げた。ここでは、1) リーディング産業である観光リゾート産業については世界水準の観光リゾート地として、情報通信関連産業については日本とアジアを結ぶITブリッジの拠点として、産業の量的拡大と高付加価値化に戦略的に取り組む、2) 国際物流機能を活用した臨空・臨港型産業については、新たなリーディング産業としてソフト・ハードの両面から施策を展開する、3) 次世代のリーディング産業を創造するため、文化、スポーツ、健康・長寿、自然環境、科学技術、亜熱帯生物資源など沖縄の持つソフトパワーや優位性を最大限に発揮した新商品・サービスの開発及びフロンティア型ビジネスの創出に向けた施策を積極的に推進する、4) 地域の雇用の受け皿である域内産業を安定的な成長軌道に乗せるため、農林水産業、ものづくり産業、建設産業、

商業・サービス業など地域に根ざした産業の総合的な振興を図る、などとしている。

この基本方向に基づき、「第3章 基本施策」では推進すべき基本施策について、5つの将来像ごとに実現に向けた道筋を示している。

第1の将来像「1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して」では7項目を提示しており、そのうち第5では「文化産業の戦略的な創出・育成」を展開するとした。これは、地域文化資源の特性を生かしたまちづくりを推進するとともに、伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるほか、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化を創造し、文化資源を戦略的に産業化に結びつけ、文化振興と経済的成果が循環されたクリエイティブアイランド沖縄を形成しようとするものである。具体的には、文化資源を活用したまちづくり、伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興、文化コンテンツ産業の振興、を挙げている。

次に、第3の将来像「3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」では産業の育成・振興を中心に14項目を提示した。その内容はまず、これまでの民間主導による自立型経済の構築に向けた取組を継承発展し、「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済」を構築するため、リーディング産業である観光リゾート産業や情報通信関連産業の更なる発展を図るとともに、新たなリーディング産業を創出するため、本県が比較優位を発揮できる臨空・臨港型産業を重点的に育成することである。また、沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的・産業クラスターの形成や人文・社会科学から最

先端の科学技術に至る幅広い分野の研究・交流活動を通じて“知の交流拠点”の形成を図る。文化、スポーツ、健康、環境、海洋資源など、沖縄のソフトパワーや優位性を最大限に発揮し、世界から投資を呼び込む新たな産業の創出に取り組む。さらに、農林水産業、ものづくり産業、建設産業、商業をはじめ、地域経済を支える地場産業については、地域振興や雇用の観点から持続的な成長発展に向け、時代潮流に適切に対応した各種施策を展開する。特に国際物流ハブ機能の強化は既存産業にとって新たな活路を拓く起爆剤としての可能性を秘めていることから、県内企業・生産者等の積極的な海外展開を促進する。あわせて、離島住民が安心して暮らしていけるよう、県民全体で離島を支える仕組みのもと、定住支援の強化、離島の魅力を生かした産業の振興、交流と貢献による新たな取組を推進するほか、大規模な駐留軍用地跡地の有効利用を推進し、県土構造の再編や沖縄の自立的発展につなげていくとしている。

また、沖縄県も北海道同様に広域地方計画

の対象外であるが、2015年の新計画（全国）では、以下の点を提示している。

沖縄県は、出生率や若年人口の割合が全国で高く、2020年頃まで人口増加が見込まれている。高齢化率は全国に比べて低く、今後も全国に比べ低位で推移すると予想されている。一人当たり県民所得は全国下位、失業率も全国平均に比べ高い。2012年に沖縄振興特別措置法が抜本的に改正され、沖縄振興計画の策定主体が国から県に移行した。今後については、2012年度から2021年度を計画期間とする沖縄振興計画が策定されており、アジア・太平洋地域の平和と発展に貢献する先駆的地域の形成、経済情勢を踏まえた自立的発展の基礎条件の整備、わが国の発展に寄与する新生沖縄の創造、自然、文化等のよき沖縄の価値を高めていく再生沖縄に向けた諸施策を推進することとしている。

以上が、各地域の計画における産業政策等の概要である。

【参考文献】

- 「県民経済計算」 内閣府経済社会総合研究所
- 「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」 総務省統計局
- 「就業構造基本調査」 同上
- 「工場立地動向調査」 経済産業省経済産業政策局
- 「日本の地域別将来推計人口」 国立社会保障・人口問題研究所
- 「ストップ少子化・地方元気戦略」 日本創成会議・人口減少問題検討分科会
- 「法人企業統計」 財務省財務総合政策研究所
- 「全国総合開発計画」、「国土形成計画」 国土交通省国土政策局

- 「広域地方計画」等 国土交通省、各都道府県
- 「日本の中小企業」 一般財団法人商工総合研究所
- 「新地域産業論」 伊藤正昭
- 「都市と地域の経済学」 黒田達郎、田淵隆俊、中村良平
- 「これからの都市・地域政策」 小林潔司、朝倉康夫、山崎朗
- 「地域経済学入門」 山田浩之
- 「人口流動の地方再生学」 松谷明彦
- 「日本の地域間格差」 橋本俊詔、浦川邦夫
- 「ニッポンの地域力」 藻谷浩介
- 「人口減少時代は過剰ストックに注意すべし」 みずほ

総合研究所 2006

- 「地域格差の実態と格差不安の背景」 同上 2007
- 「サービス業の振興を通じた地域活性化」 同上 2008
- 「各地の地域活性化事例から見た今後の地域振興の課題」 同上 2009
- 「地域主権時代の地域自立戦略を考える」 同上 2010
- 「製造業誘致の地方雇用創出に対する有効性は低下したのか」 同上 2011
- 「街おこしに企業の視点を活かそう」 同上 2013
- 「二極化する地域別人口と人口減少都市のあり方」 同上 2014
- 「大都市研究会報告」 日本経済研究センター 2015